

三鷹市温室効果ガス総排出量実態調査報告書
(平成 21 年度実績)

平成 22 年 12 月

三 鷹 市



古紙配合率 70%再生紙を使用しています

目 次

1. 調査の目的と背景	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査の背景	1
2. 調査と集計の方法	2
2-1 調査の対象と実施方法	2
2-2 温室効果ガス排出量の算定方法	6
2-3 温室効果ガスの削減目標	7
3. 温室効果ガスの排出状況	8
3-1 総排出量と目標達成状況	8
3-2 活動別の温室効果ガス排出状況	16
4. 施設区分別の評価	22
4-1 市民センター・教育センター	22
4-2 市民利用施設	24
4-3 教育施設	27
4-4 事業系施設（下水処理場等）	30
4-5 事業系施設（環境センター）	32
5. グリーン購入に関する取組み	34
5-1 グリーン購入率	34
5-2 コピー用紙購入量	37
6. 水道使用量	38
7. 調査結果の総括	39
7-1 実態調査のまとめ	39
7-2 今後の方向性	40
資料編	
資料1 【参考】他市との比較	資-1
資料2 温室効果ガス排出量一覧表	資-2
資料3 個別表	資-4

1. 調査の目的と背景

1-1 調査の目的

本業務は、「三鷹市地球温暖化対策実行計画 第2期計画」（以下「第2期計画」という）を推進するにあたり、平成21年度（2009年度）において三鷹市の事務及び事業から排出された温室効果ガスの総排出量を算定することを目的とする。また、「第2期計画」は「環境保全のための率先行動計画」の性格を併せ持つため、各組織・施設別の紙・水道等の平成21年度（2009年度）の使用量データもあわせて収集・整理した。さらに、データの増減に係る要因を探る材料として、各施設、担当課職員に対して考えられる要因をヒアリングするとともに、関連する指標等を用いて可能な限り、データの増減に関する要因分析を行った。

1-2 調査の背景

地球温暖化とは、人間の活動の拡大により大気中の二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン（HFC）等の温室効果ガスの濃度が増加し、地球から宇宙空間へ逃げる熱放射をさえぎる結果、地球の表面の気温が上昇する現象である。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第3次報告書（平成13年（2001年））において、温室効果ガスの濃度が現在のスピードで増加し続けた場合、21世紀末までに地球全体の平均気温や海面上昇などにより、我々の健康や生活に大きな影響を与えたとの予想が示され、地球規模の環境問題として認識されるようになった。その後の第4次報告書（平成19年（2007年））においては、大気や海洋の世界平均温度の上昇、南極や北極の氷及び山岳氷河などの減少、世界平均海面水位の上昇などの観測に基づき、「温暖化の進行」と「人為的な原因」について疑う余地がないと断定され、より危機的な影響が予測されるとともに、実効性のある対策の全世界的な展開の必要性が指摘されるに至っている。

地球温暖化対策は、「京都議定書」（平成9年（1997年））の採択により国際的な枠組みが定められ、我が国では、「温室効果ガスの排出を平成20年（2008年）から平成24年（2012年）の間に平成2年（1990年）のレベルより6%削減すること」を目標として設定している。

この京都議定書の達成に向け、国では「地球温暖化対策の推進に関する法律」が平成11年（1999年）に施行され、地方公共団体については、温室効果ガスの排出抑制等のための施策を推進することが規定されるとともに、温室効果ガスの排出抑制のための実行計画の策定・公表等が義務づけられた。

三鷹市では、同法に基づき、平成14年（2002年）3月に「三鷹市地球温暖化対策実行計画」（以下「第1期計画」という）を策定し、温室効果ガス削減の取り組みを展開してきており、また、平成19年（2007年）3月に、これまでの実施結果の反省・課題を踏まえ、「三鷹市地球温暖化対策実行計画 第2期計画」として策定を図り、新たな目標・方針のもと、三鷹市の事務及び事業に関する温室効果ガス削減に取り組んでいるところである。

なお、平成20年（2008年）6月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の一部が改正され、自治体自らの事務及び事業に伴う温室効果ガスの排出削減等の計画に加え、自然エネルギーの導入の促進や地域の事業者、住民による省エネと排出抑制の推進などを含む地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定が位置づけられた。

2. 調査と集計の方法

2-1 調査の対象と実施方法

データの収集及び整理並びに総排出量の算定は、対象範囲の設定、調査票の作成、庁内関係各組織への調査票の提示・記録、点検、集計、排出量の算定・解析という手順により実施した。

なお、データの収集にあたっては、庁内LANのファイルサーバ上へ調査票を掲示し、随時記録ができるようにすることにより、資源の削減と利便性の向上を図った。

(1) 調査対象期間

平成21年4月～平成22年3月（平成21年度（2009年度））

(2) 調査対象部署・施設

本業務の調査範囲は、「地方公共団体の事務及び事業」であり、民間に委託した事業等を除いた次頁表に示す部署・施設を対象とする。

(3) 対象とする温室効果ガス

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第2条第3項で示されている以下の6ガスのうち、三鷹市で使用されている4ガス（下表①～④）を対象とする。

（※⑤、⑥は三鷹市では未使用）

対象とする温室効果ガス

ガス種類	人為的な発生源	地球温暖化係数
①二酸化炭素 (CO ₂)	産業、民生、運輸部門などにおける燃料の燃焼に伴うものが全体の9割以上を占め、温暖化への影響が大きくなります。事務及び事業の中では、電力使用によるものが多くを占めます。	1
②メタン (CH ₄)	稲作、家畜の腸内発酵などの農業部門から出るものが半分を占め、廃棄物の埋立からも2～3割を占めます。事務及び事業の中では、下水処理に伴うものが多くなります。	21
③一酸化二窒素 (N ₂ O)	燃料の燃焼に伴うものが半分以上を占めるが、工業プロセスや農業からの排出もあります。廃棄物や汚泥の燃焼に伴い、排出されます。また、病院では、笑気ガス（麻酔剤）が該当します。	310
④ハイドロフルオロカーボン (HFC)	エアゾール製品の噴射剤、カーエアコンや冷蔵庫の冷媒、断熱発泡剤などに使用されます。封入カーエアコン1台当り0.015kgの漏出として計算されます。	1,300 (140～11,700)
⑤パーフルオロカーボン (PFC) ※	半導体等製造用や電子部品などの不活性液体などとして使用します。	6,500～9,200
⑥六フッ化硫黄 (SF ₆) ※	変電設備に封入される電気絶縁ガスや半導体等製造用などとして使用します。	23,900

調査対象部署・施設

平成 22 年 3 月 31 日現在

施設区分	組織等分類	調査対象部署・施設
市民センター・ 教育センター	企画部	企画経営室
		財政課
		秘書広報課
		情報推進室
		都市再生推進本部事務局
	総務部	職員課
		政策法務課
		契約管理課
		契約管理課(暫定管理地)
		防災課
		土地対策課
	市民部	相談・情報センター
		市民課
		市民税課
		資産税課
		納税課
	生活環境部	保険課
		コミュニティ文化室
		環境対策課
		ごみ対策課
	健康福祉部	安全安心課
		生活経済課/農業委員会
		地域福祉課
		高齢者支援室
		生活福祉課
	都市整備部	子育て支援室
		まちづくり推進課
		公共施設課
		道路交通課
		建築指導課
		下水道課
		鳥山ゲート
		大沢マンホールポンプ
緑と公園課		
会計課		会計課
水道部	業務課	
	工務課	
議会事務局	議会事務局	
教育委員会	総務課	
	学務課	
	指導室	
	生涯学習課	
選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	
公平委員会・ 監査事務局	公平委員会・監査事務局	
市民利用 施設	市政窓口	三鷹駅前市政窓口
		三鷹台市政窓口
		東部市政窓口
		西部市政窓口

施設区分	組織等分類	調査対象部署・施設
市民利用 施設	その他	リサイクル市民工房
		消費者活動センター
		子ども家庭支援センターすくすくひろば
		子ども家庭支援センターのびのびひろば
		健康推進課(三鷹市総合保健センター)
	保育園	北野ハビネスセンター
		スポーツ振興課 (総合スポーツセンター建設準備室)
		星と森と緑本の家
		中央保育園
		山中保育園
		三鷹台保育園
		あけぼの保育園
		新川保育園
		南浦西保育園
		高山保育園
	中原保育園	
	社会教育会館	南浦東保育園
		下連雀保育園
		上連雀保育園
		野崎保育園
		社会教育会館
	図書館	東児童館・東社会教育会館
		西児童館・西社会教育会館
		三鷹図書館(本館)
	小学校	東部図書館
		西部図書館
		三鷹駅前図書館
		第一小学校
		第二小学校
		第三小学校
		第四小学校
		第五小学校
		第六小学校
第七小学校		
大沢台小学校		
高山小学校		
南浦小学校		
中原小学校		
北野小学校		
井口小学校		
東台小学校		
羽沢小学校		
中学校	第一中学校	
	第二中学校	
	第三中学校	
	第四中学校	
	第五中学校	
	第六中学校	
	第七中学校	
事業系施設	下水処理場等	東部下水処理場
		井の頭ポンプ場
		新川ポンプ場
		仙川水循環施設
	苗圃管理所	
環境センター	三鷹市環境センター	

(4) 調査票

本業務の調査に用いた下記の調査票を次頁に示す。

- ・「三鷹市地球温暖化対策実行計画に関する調査票」

(5) 調査票の配布・回収

ファイルサーバ上に掲示した調査票に各対象部署が記録し、環境対策課がデータを集約した。

(6) 点検

各対象部署から記録された調査票については、基準年度（平成 17 年度（2005 年度））並びに昨年度（平成 20 年度（2008 年度））の調査データに照らし、項目の抜けや値が大幅に増減した項目の有無等について点検・確認を行った。

(7) 数値の処理

表中等における各データの数値については、小数点以下を四捨五入しているため、内訳値の総和と合計値等が一致しない場合がある。

(8) その他

なお、本報告書で扱う平成 18 年度の数値は、第 2 期計画の対象範囲において、新たな地球温暖化係数や排出係数を用いて再集計し、参考に記載したものである。

三鷹市地球温暖化対策実行計画に関する調査票

三鷹市地球温暖化対策実行計画推進のための調査シート
【シートA:記入票】

調査項目		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	基準年度実績
燃費項目	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
自動車における燃料使用量	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
自動車以外のエネルギー消費	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
一軒家等の空調	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
公共施設等の空調	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
その他の項目	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													
	軽油													

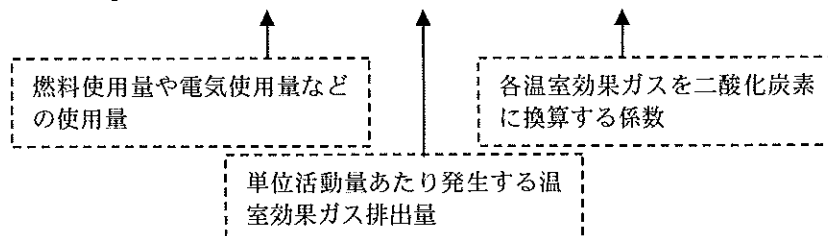
注) A記入表のみ

2-2 温室効果ガス排出量の算定方法

温室効果ガス排出量の算定方法については、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に規定されている排出係数に基づき算定を行った。

算定方法は下記のとおりであり、各項目の温室効果ガス排出係数及び地球温暖化係数は、下表に示すとおりである。

$$\text{二酸化炭素換算排出量 (CO}_2\text{ : kg)} = \text{活動量} \times \text{排出係数} \times \text{地球温暖化係数}$$



温室効果ガス排出係数

対象項目		活動量 単位	本計画において使用した排出係数						
			第一ガス排出係数の採用値			第二ガス排出係数の採用値			
			対象ガス	使用する排出係数	単 位	対象ガス	使用する排出係数	単 位	
燃料使用量	ガソリン	L	CO ₂	2.32	kg-CO ₂ /L				
	灯油	L	CO ₂	2.49	kg-CO ₂ /L				
	軽油	L	CO ₂	2.62	kg-CO ₂ /L				
	A重油	L	CO ₂	2.71	kg-CO ₂ /L				
	液化石油ガス (LPG)	kg	CO ₂	3.00	kg-CO ₂ /kg				
	都市ガス	m ³	CO ₂	2.08	kg-CO ₂ /Nm ³				
電気使用量 (一般電気事業者)		kWh	CO ₂	0.555	kg-CO ₂ /kWh				
自動車の走行	ガソリン・LPG	普通・小型乗用車	km	CH ₄	0.000010	kg-CH ₄ /km	N ₂ O	0.000029	kg-N ₂ O/km
		軽自動車	km	CH ₄	0.000010	kg-CH ₄ /km	N ₂ O	0.000022	kg-N ₂ O/km
		普通貨物車	km	CH ₄	0.000035	kg-CH ₄ /km	N ₂ O	0.000039	kg-N ₂ O/km
		小型貨物車	km	CH ₄	0.000035	kg-CH ₄ /km	N ₂ O	0.000026	kg-N ₂ O/km
		軽貨物車	km	CH ₄	0.000011	kg-CH ₄ /km	N ₂ O	0.000022	kg-N ₂ O/km
	軽油	特種用途車	km	CH ₄	0.000035	kg-CH ₄ /km	N ₂ O	0.000035	kg-N ₂ O/km
		普通・小型乗用車	km	CH ₄	0.000002	kg-CH ₄ /km	N ₂ O	0.000007	kg-N ₂ O/km
		普通貨物車	km	CH ₄	0.000015	kg-CH ₄ /km	N ₂ O	0.000014	kg-N ₂ O/km
		小型貨物車	km	CH ₄	0.0000076	kg-CH ₄ /km	N ₂ O	0.000009	kg-N ₂ O/km
		特種用途車	km	CH ₄	0.000013	kg-CH ₄ /km	N ₂ O	0.000025	kg-N ₂ O/km
HFC-134a・カーエアコンの使用 (年間)		台	HFC-134a	0.015	kgHFC/台・年				
一般廃棄物	一般廃棄物の焼却量 (粉量)		t	CH ₄	0.00096	kg-CH ₄ /t	N ₂ O	0.0565	kg-N ₂ O/t
	廃プラスチックの焼却量		t	CO ₂	2695	kg-CO ₂ /t			
	下水処理量		m ³	CH ₄	0.00088	kg-CH ₄ /m ³	N ₂ O	0.00016	kg-N ₂ O/m ³

※燃料使用量については、炭素換算重量を炭素の分子量12で除し、二酸化炭素の分子量44を乗じた (C×44/12) 相当数として表示している。

地球温暖化係数

	CO ₂ (二酸化炭素)	CH ₄ (メタン)	N ₂ O (一酸化二窒素)	HFC (ハイドロフルオロカーボン)
地球温暖化係数	1	21	310	1,300

2-3 温室効果ガスの削減目標

温室効果ガスの削減目標は、第2期計画において、全市並びに施設区分ごとに示されており、下表のとおりである。

第2期計画では、各対象施設の達成状況について明確化を図り、それぞれの特性に応じた具体的な削減策の取り組みを促すことを意図し、施設区分ごとに平成17年度を基準に目標値を設定している。

各施設区分の目標値設定にあたっては、第1期計画の各施設区分の削減実績を踏まえた上で施設別の目標値に反映し、また、全体目標としては、第1期計画の目標に対する不足分を第2期計画において達成することを目指すこととして設定している。

温室効果ガス削減目標

(対平成17年度比)

	平成19年度～23年度までの 5年間の削減目標	期間中の各1年ごとの削減率
市民センター・教育センター	8.1%	1.6%
市民利用施設	20.4%	4.1%
教育施設	12.0%	2.4%
事業系施設（下水処理場等）	5.7%	1.1%
事業系施設（環境センター）	5.7%	1.1%

	平成19年度～23年度までの 5年間の削減目標	期間中の各1年ごとの削減率
全 体	7.4%	1.5%

3. 温室効果ガスの排出状況

3-1 総排出量と目標達成状況

(1) 総排出量

平成 21 年度の温室効果ガス排出量（CO₂換算）は、30,582,954kg であり、基準年度（平成 17 年度）に対し 750,151kg の減少となった。ただし、前年度との比較では、4,387,726kg の増加となり、平成 19 年度以降、達成していた最終年度（平成 23 年度）目標値は、平成 21 年度では未達成となった。

なお、第 1 期計画期間内の数値（平成 17 年度）は、第 2 期計画における対象部署のみを対象として、第 2 期計画で適用する係数を用いて再計算した値である。

施設区別にみると、総排出量の過半を占める事業系施設（環境センター）が平成 19 年度以降より減少傾向にあったが、平成 21 年度に大きく増加し、目標値未達成の主因となっている。このほか、教育施設が前年度に対し増加となっている。一方、市民センター・教育センターが基準年度以降、減少傾向を維持している。また、市民利用施設と事業系施設（下水処理場等）は、平成 19 年度以降、減少傾向に転じ、平成 21 年度においても前年度を下回る値となった。

市の総排出量のうち環境センターの排出量は 62.5% を占め、その動向は総排出量の推移を大きく左右しており、特に廃プラスチックの焼却量の増減による影響が大きい。廃プラスチックの焼却量については、環境センターが毎年公表する可燃ごみに占めるプラスチック類の構成比に基づいて算定している。プラスチック類の構成比は、平成 19 年度以降、10% 前後で推移していたが、平成 21 年度では 14.9% と、約 5% の増となっており、可燃ごみとなるプラスチック類の削減に向けた取り組みの強化が求められる。

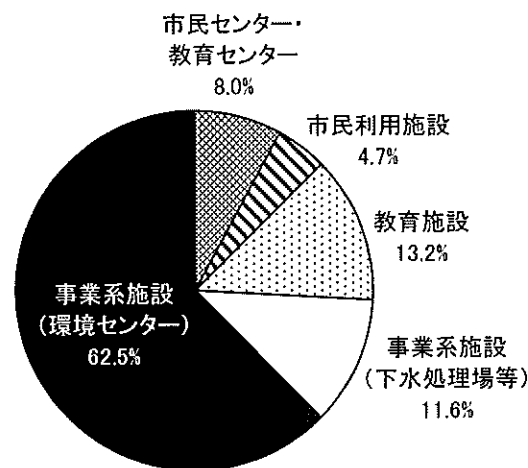
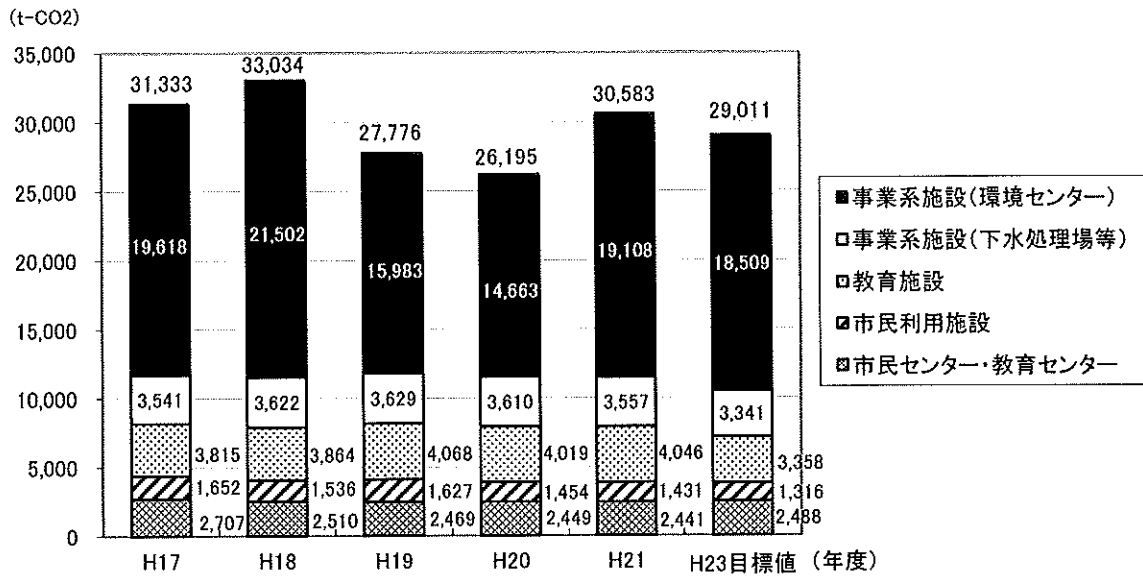
市民センター・教育センターでは着実な削減が進んでおり、今後も取り組みの継続が求められる。市民利用施設も減少が続いているが、平成 21 年度の減少は、市民協働センターが計上の対象外（指定管理施設）となったことが主因であり、更なる取り組みの継続が求められる。

また、教育施設、事業系施設（下水処理場等）においては、基準年度を上回っていることから、効果的な削減策について実効性のある取り組みの推進が求められる。

温室効果ガスの経年変化

(年度)

施設区分	温室効果ガス排出量(kg-CO ₂)					
	計画 基準年	経年値				目標値 (H23)
		H17	H18	H19	H20	
市民センター・教育センター	2,706,528	2,509,938	2,469,214	2,448,860	2,440,784	2,488,162
市民利用施設	1,652,350	1,535,857	1,626,908	1,454,220	1,430,598	1,315,635
教育施設	3,814,821	3,864,024	4,067,736	4,019,450	4,045,999	3,357,932
事業系施設(下水処理場等)	3,541,020	3,621,861	3,628,792	3,610,104	3,557,148	3,340,759
事業系施設(環境センター)	19,618,386	21,502,089	15,982,859	14,662,595	19,108,425	18,508,875
合計	31,333,105	33,033,770	27,775,510	26,195,228	30,582,954	29,011,362



温室効果ガス排出量の施設区分別の構成比（平成 21 年度）

参考：可燃ごみに占めるプラスチック類の構成比（年度平均値）

年度	H17	H18	H19	H20	H21
プラスチック類(%)	15.4	16.0	10.5	9.7	14.9

資料：可燃ごみ組成分析（環境センター）

活動量総括表

対象項目		活動単位	基準年	経年値				
			H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
燃料使用量	ガソリン	L	39,060	37,233	34,081	33,227	31,253	
	灯油	L	5,244	5,929	5,566	2,294	2,456	
	軽油	L	22,659	20,279	9,665	9,097	9,029	
	A重油	L	35,435	36,713	44,047	36,861	37,999	
	液化石油ガス(LPG)	kg	1,193	1,427	1,402	1,162	1,068	
	都市ガス	m ³	1,042,898	953,022	1,014,521	905,932	909,066	
電気使用量(一般電気事業者)		kWh	21,751,868	22,090,402	22,381,949	22,197,104	21,783,525	
自動車の走行量	ガソリン・LPG	普通・小型乗用車	km	68,680	63,214	54,287	59,581	61,812
		軽自動車	km	86,073	76,418	72,881	68,668	40,962
		普通貨物車	km	4,156	5,236	4,081	8,326	6,321
		小型貨物車	km	6,185	4,322	7,199	6,279	10,199
		軽貨物車	km	118,031	123,266	124,727	126,289	135,958
		特殊用途車	km	3,568	5,100	4,109	2,156	2,291
	軽油	普通・小型乗用車	km	19,184	10,764	0	0	0
		普通貨物車	km	8,379	3,958	5,744	7,480	7,048
		小型貨物車	km	18,976	17,360	18,008	16,600	16,764
		特殊用途車	km	36,149	29,790	18,132	15,950	15,183
	HFC・カーエアコンの使用		台	109	104	109	110	106
	一般廃棄物	一般廃棄物の焼却量		t	37,535	39,932	41,251	39,949
廃プラスチックの焼却量		t	5,780	6,389	4,331	3,875	5,613	
下水処理量		m ³	8,637,442	8,957,114	8,825,900	9,303,143	8,828,197	

施設区別活動量 (平成 21 年度)

対象項目		活動単位	市民センター・教育センター	市民利用施設	教育施設	事業系(下水処理場等)	事業系(環境センター)	
燃料使用量	ガソリン	L	27,204	2,614	0	1,287	147	
	灯油	L	2,222	0	234	0	0	
	軽油	L	7,364	674	0	955	36	
	A重油	L	580	8,000	0	303	29,116	
	液化石油ガス(LPG)	kg	570	167	0	331	0	
	都市ガス	m ³	148,909	164,258	595,698	201	0	
電気使用量(一般電気事業者)		kWh	3,668,770	1,907,188	5,056,512	5,312,167	5,838,888	
自動車の走行量	ガソリン・LPG	普通・小型乗用車	km	59,702	2,110	0	0	0
		軽自動車	km	39,837	1,125	0	0	0
		普通貨物車	km	2,991	0	0	3,330	0
		小型貨物車	km	7,230	2,969	0	0	0
		軽貨物車	km	117,136	13,876	0	3,970	976
		特殊用途車	km	2,291	0	0	0	0
	軽油	普通・小型乗用車	km	0	0	0	0	0
		普通貨物車	km	7,048	0	0	0	0
		小型貨物車	km	16,764	0	0	0	0
		特殊用途車	km	12,587	2,064	0	504	28
	HFC・カーエアコンの使用		台	87	14	0	4	1
	一般廃棄物	一般廃棄物の焼却量		t	0	0	0	37,673
廃プラスチックの焼却量		t	0	0	0	5,613		
下水処理量		m ³	0	0	0	8,828,197		

温室効果ガス排出量総括表

(単位: kg-CO₂)

対象項目		基準年	経年値				
		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
燃料使用	ガソリン	90,619	86,380	79,069	77,086	72,506	
	灯油	13,058	14,763	13,859	5,712	6,115	
	軽油	59,367	53,131	25,322	23,835	23,656	
	A重油	96,029	99,492	119,367	99,892	102,977	
	液化石油ガス(LPG)	3,580	4,281	4,206	3,487	3,203	
	都市ガス	2,169,228	1,982,285	2,110,204	1,884,338	1,890,857	
小計		2,431,880	2,240,333	2,352,028	2,094,350	2,099,314	
電気使用(一般電気事業者)		12,072,287	12,260,173	12,421,982	12,319,393	12,089,857	
自動車の走行	ガソリン・LPG	普通・小型乗用車	632	582	499	548	569
		軽自動車	605	537	512	483	288
		普通貨物車	53	67	52	107	81
		小型貨物車	54	38	63	55	90
		軽貨物車	832	869	879	890	959
		特殊用途車	41	59	48	25	27
	軽油	普通・小型乗用車	42	24	0	0	0
		普通貨物車	39	18	27	35	33
		小型貨物車	56	51	53	49	49
		特殊用途車	290	239	145	128	122
	小計		2,646	2,485	2,280	2,320	2,217
	HFC・カーエアコンの使用		2,126	2,028	2,126	2,145	2,067
	一般廃棄物	一般廃棄物の焼却	658,174	700,216	723,336	700,505	660,606
		廃プラスチックの焼却	15,577,956	17,218,734	11,672,891	10,443,158	15,127,870
小計		16,236,130	17,918,951	12,396,227	11,143,663	15,788,476	
下水処理		588,037	609,800	600,867	633,358	601,024	
総排出量		31,333,105	33,033,770	27,775,510	26,195,228	30,582,954	

施設区別温室効果ガス排出量 (平成 21 年度)

(単位: kg - CO₂)

対象項目		市民センター・教育センター	市民利用施設	教育施設	事業系(下水処理場等)	事業系(環境センター)	
燃料使用	ガソリン	63,114	6,065	0	2,985	341	
	灯油	5,533	0	583	0	0	
	軽油	19,294	1,766	0	2,502	94	
	A重油	1,572	21,680	0	821	78,904	
	液化石油ガス(LPG)	1,710	500	0	992	0	
	都市ガス	309,731	341,657	1,239,052	418	0	
	小計	400,953	371,668	1,239,635	7,719	79,340	
電気使用(一般電気事業者)		2,036,167	1,058,490	2,806,364	2,948,253	3,240,583	
自動車の走行	ガソリン・LPG	普通・小型乗用車	549	19	0	0	0
		軽自動車	280	8	0	0	0
		普通貨物車	38	0	0	43	0
		小型貨物車	64	26	0	0	0
		軽貨物車	826	98	0	28	7
		特殊用途車	27	0	0	0	0
	軽油	普通・小型乗用車	0	0	0	0	0
		普通貨物車	33	0	0	0	0
		小型貨物車	49	0	0	0	0
		特殊用途車	101	17	0	4	0
小計		1,967	168	0	75	7	
HFC・カーエアコンの使用		1,697	273	0	78	20	
一般廃棄物	一般廃棄物の焼却	0	0	0	0	660,606	
	廃プラスチックの焼却	0	0	0	0	15,127,870	
	小計	0	0	0	0	15,788,476	
下水処理		0	0	0	601,024	0	
総排出量		2,440,784	1,430,598	4,045,999	3,557,148	19,108,425	

施設区分別活動量経年値

対象項目	活動単位	市民センター・教育センター					市民利用施設					教育施設					事業系(下水処理場等)					事業系(環境センター)					
		H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21	
ガソリン	L	35,277	33,624	30,185	29,762	27,204	3,092	2,371	2,499	2,285	2,614	0	20	315	117	0	481	1,007	993	907	1,287	210	211	189	157	147	
灯油	L	1,484	1,719	912	728	2,222	3,780	4,120	3,866	500	0	0	90	788	1,086	294	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽油	L	21,232	19,017	8,401	7,770	7,364	474	530	418	674	0	0	0	0	0	0	917	792	828	750	955	36	0	18	0	36	
A重油	L	500	1,000	1,000	400	580	18,000	15,000	17,000	12,000	8,000	0	0	0	0	0	119	100	125	242	303	16,816	20,613	25,922	24,219	29,116	
液化石油ガス(LPG)	kg	152	351	844	730	570	120	179	131	123	167	0	0	0	0	0	921	897	426	310	331	0	0	0	0	0	
都市ガス	m³	239,197	169,926	165,292	153,520	148,909	213,508	198,072	207,191	173,115	164,258	590,081	585,849	641,836	579,091	595,688	102	174	202	206	201	0	0	0	0	0	
電気使用量(一般電気事業系)	kWh	3,715,078	3,637,441	3,643,619	3,659,861	3,668,770	2,055,551	1,919,078	2,040,529	1,896,898	1,907,168	4,662,040	4,766,104	4,919,982	5,086,683	5,056,512	5,308,255	5,413,253	5,443,764	5,352,228	5,312,167	8,010,944	6,354,520	6,335,075	6,221,424	5,838,888	
普通・小型乗用車	km	65,876	60,221	50,540	57,988	59,702	3,004	2,993	3,747	1,593	2,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
軽自動車	km	67,897	66,603	69,505	63,908	39,837	14,945	8,806	1,516	3,788	1,125	0	0	0	0	0	3,231	3,908	1,880	0	0	0	0	0	0	972	
普通貨物車	km	4,156	5,236	4,081	5,260	2,991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,946	3,330	0	0	0	0	0	
小型貨物車	km	2,411	2,304	3,970	3,848	7,230	3,774	2,018	3,229	2,431	2,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
軽貨物車	km	116,732	113,179	106,881	108,692	117,136	0	5,772	12,400	9,627	13,876	0	0	0	0	0	0	3,013	4,373	7,970	3,970	1,289	1,302	1,073	0	976	
特殊用途車	km	3,562	5,094	4,103	2,150	2,291	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通・小型乗用車	km	19,184	10,764	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通貨物車	km	8,375	3,954	5,744	7,480	7,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	
小型貨物車	km	18,376	17,360	17,454	16,600	16,764	0	0	554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特殊用途車	km	33,819	27,285	15,420	13,493	12,587	1,961	2,153	2,257	1,876	2,064	0	0	0	0	0	369	351	455	581	504	0	0	0	0	0	
HFC-カーエアコンの使用	台	91	84	88	90	87	14	15	15	14	14	0	0	0	0	0	3	4	4	4	4	1	1	2	2	1	
一般廃棄物の焼却量	t	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,535	39,832	41,251	39,949	37,673	
廃プラスチックの焼却量	t	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,780	6,389	4,331	3,875	5,613	
下水処理量	m³	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,637,442	8,957,114	8,825,900	9,303,143	8,828,197	0	0	0	0	0	

施設区分別排出量経年値

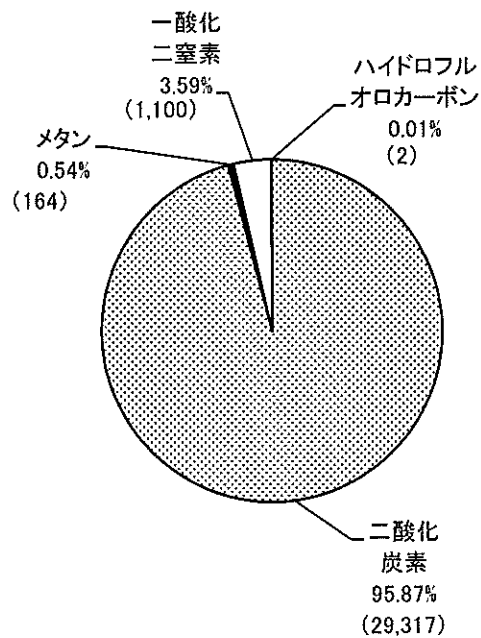
(単位：kg-CO₂)

対象項目	市民センター 教育センター						市民利用施設						教育施設						事業系(下水処理場等)						事業系(燃焼センター)					
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H17	H18	H19	H20	H21	H22
ガソリン	81,842	78,007	89,914	68,048	63,114	60,048	7,173	5,501	5,799	5,300	6,065	6,065	0	46	731	271	0	0	1,116	2,336	2,303	2,103	2,985	487	490	322	364	341	0	0
灯油	3,645	4,280	2,271	1,813	5,533	1,813	9,412	10,259	9,826	1,245	0	0	0	224	1,982	2,654	593	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽油	55,628	49,825	22,010	20,358	19,294	1,242	1,389	1,095	1,511	1,511	1,766	1,766	0	0	0	0	0	0	2,403	1,918	2,170	1,965	2,502	94	0	47	0	0	94	0
燃料使用 A重油	1,355	2,710	2,710	1,084	1,572	48,780	40,650	46,070	32,520	21,680	0	0	0	0	0	0	0	0	322	271	339	656	821	45,571	55,861	70,249	65,032	78,804	0	0
液化石油ガス (LPG)	456	1,053	2,533	2,189	1,710	380	537	394	388	388	500	500	0	0	0	0	0	0	2,764	2,692	1,279	930	982	0	0	0	0	0	0	0
都市ガス	497,530	551,367	343,807	319,322	309,731	444,097	411,990	430,957	360,079	341,857	1,227,389	1,227,389	212	382	420	428	418	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	640,458	487,242	443,246	413,813	400,953	511,064	470,325	493,841	401,023	371,868	1,227,389	1,227,389	2,845,188	2,730,024	2,812,015	2,806,364	2,948,253	3,526,759	3,004,959	3,021,289	2,970,487	2,948,253	3,336,074	3,515,907	3,452,890	3,420,583	3,420,583	3,420,583	78,340	0
電気使用(一般電気事業系)	2,081,868	2,018,780	2,022,209	2,031,223	2,030,167	1,140,831	1,065,089	1,132,494	1,052,779	1,056,490	2,587,432	2,587,432	0	0	0	0	0	0	2,948,082	3,004,959	3,021,289	2,970,487	2,948,253	3,336,074	3,515,907	3,452,890	3,420,583	3,420,583	0	0
普通・小型乗用車	604	554	465	533	549	28	28	34	15	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車	477	468	469	449	280	105	48	11	27	8	0	0	0	0	0	0	0	0	23	21	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通貨物車	53	67	52	69	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	43	0	0	0	0	0	0	0
小型貨物車	21	20	35	34	64	33	18	28	21	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽貨物車	823	798	754	766	826	87	87	87	68	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	31	56	28	9	9	8	0	0	0	0
特殊用途車	41	59	48	25	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通・小型乗用車	42	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通貨物車	39	18	27	35	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小型貨物車	56	51	51	49	49	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊用途車	271	219	124	108	101	16	17	18	15	17	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	4	5	4	0	0	0	0	0	0	0
小計	2,429	2,279	2,044	2,069	1,967	182	151	181	146	168	0	0	0	0	0	0	0	0	26	45	48	99	75	9	9	8	7	7	0	0
HFC-カーエアコンの使用	1,775	1,638	1,716	1,755	1,697	273	293	293	273	273	0	0	0	0	0	0	0	0	59	78	78	78	78	20	20	39	39	20	0	0
一般廃棄物の焼却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチックの焼却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理	2,706,528	2,509,938	2,468,214	2,448,660	2,440,784	1,652,350	1,535,857	1,626,908	1,454,220	1,430,598	3,814,821	3,864,024	4,057,736	4,019,450	4,045,999	4,045,999	3,557,148	3,557,148	3,541,020	3,621,861	3,628,792	3,610,104	3,557,148	3,557,148	21,502,089	21,502,089	14,682,585	14,682,585	19,108,625	19,108,625
総排出量	2,706,528	2,509,938	2,468,214	2,448,660	2,440,784	1,652,350	1,535,857	1,626,908	1,454,220	1,430,598	3,814,821	3,864,024	4,057,736	4,019,450	4,045,999	4,045,999	3,557,148	3,557,148	3,541,020	3,621,861	3,628,792	3,610,104	3,557,148	3,557,148	21,502,089	21,502,089	14,682,585	14,682,585	19,108,625	19,108,625

(2) 種類別の内訳

総排出量の種類別内訳をみると、排出される温室効果ガスの95.87%を二酸化炭素が占め、次いで一酸化二窒素3.59%、メタン0.54%となっている。

この内訳は、平成20年度とほぼ同様である。



() 内数値：温室効果ガス排出量 (t - CO₂)

温室効果ガスの種類別内訳 (平成21年度)

(3) 削減目標の達成状況

施設区分ごとの目標達成状況は下表のとおりである。

市民センター・教育センターが堅調な減少を示しており、年度目標値並びに最終目標値の達成が図られた。また、市民利用施設が年度目標値を達成しており、最終目標値の達成に向け、継続的な取り組みが求められる。

事業系施設（環境センター）においては、基準年度に対し削減が図られてはいるが、年度目標値の達成には至っておらず、計画期間内の達成に向け、一層の取り組みの推進が求められる。

教育施設と事業系施設（下水処理場等）は基準年度に対し増加を示し、年度目標値を大きく下回る状況となっており、取り組みの一層の強化が求められる。

目標達成状況

(単位：%)

施設区分	H21年度 実績削減 率 (対H17)	削減目標(対H17)との比較			
		年度目標(H21年度)		最終目標(H23年度)	
			達成状況		達成状況
市民センター・教育センター	9.8	4.9	○	8.1	○
市民利用施設	13.4	12.2	○	20.4	△
教育施設	+6.1	7.2	×	12.0	×
事業系施設(下水処理場等)	+0.5	3.4	×	5.7	×
事業系施設(環境センター)	2.6	3.4	△	5.7	△
合計	2.4	4.4	△	7.4	△

達成状況 ○:達成、△:削減したが未達成、×:未達成

注) 年度目標は、最終目標を平成 23 年度までに達成する上で、当該年度において達成すべき目安値であり、計画期間(5年度)における単年度の平均削減率に経過年度(平成 21 年度は3年度目)を乗じ、求めた値である。

当該年度の目標値を達成している場合においては、期間内の最終目標達成に向け、順調なペースで削減が進んでいるといえる。

年度目標値

(単位：%)

	単年度 削減率	年度目標(対H17削減率)				
		H19	H20	H21	H22	H23
市民センター・教育センター	1.6	1.6	3.2	4.9	6.5	8.1
市民利用施設	4.1	4.1	8.2	12.2	16.3	20.4
教育施設	2.4	2.4	4.8	7.2	9.6	12.0
事業系施設(下水処理場等)	1.1	1.1	2.3	3.4	4.6	5.7
事業系施設(環境センター)	1.1	1.1	2.3	3.4	4.6	5.7
合計	1.5	1.5	3.0	4.4	5.9	7.4

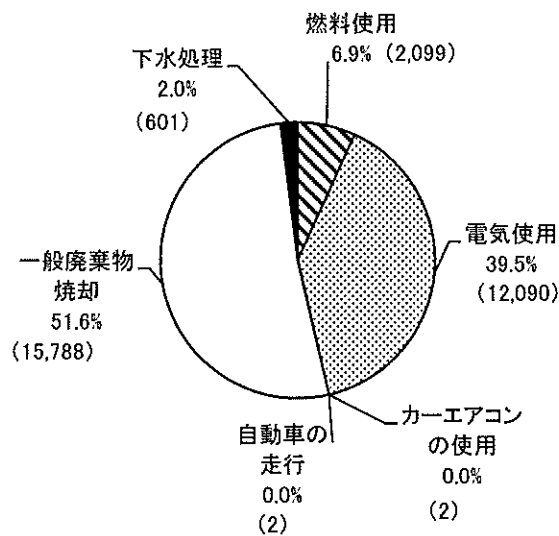
3-2 活動別の温室効果ガス排出状況

(1) 活動別の排出量

平成 21 年度の活動別の内訳をみると、一般廃棄物焼却 51.6%と電気使用 39.5%が多く、両活動による排出が総量の約 9 割を占める状況となっている。

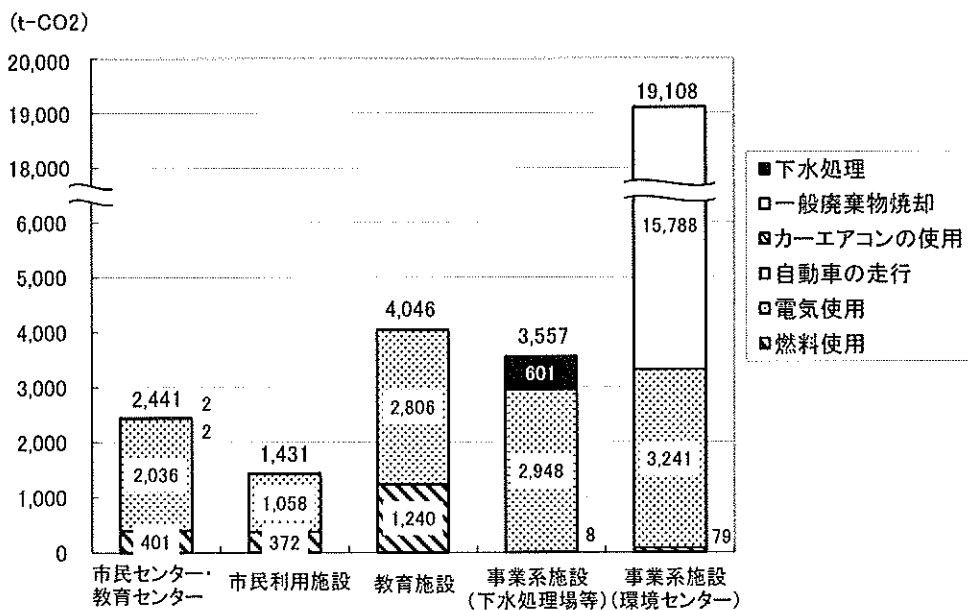
次いで、燃料使用 6.9%、下水処理 2.0%と続き、自動車走行並びにカーエアコンの使用に占める割合はごくわずかである。

施設区分でみると、一般廃棄物焼却が特化して大きい事業系施設（環境センター）を除き、いずれの施設においても電気使用の割合が多くなっている。また、教育施設、市民利用施設、市民センター・教育センターにおいては燃料使用が、事業系施設（下水処理場等）においては、下水処理に伴う排出量がやや多くなっている。



() 内数値：温室効果ガス排出量 (t-CO₂)

温室効果ガスの活動別内訳 (平成 21 年度)



施設別・活動別の排出量 (平成 21 年度)

(2) 電気使用

電気使用由来の排出量は、総排出量の 39.5%を占めており、総排出量を削減する上での特に重要な項目となっている。

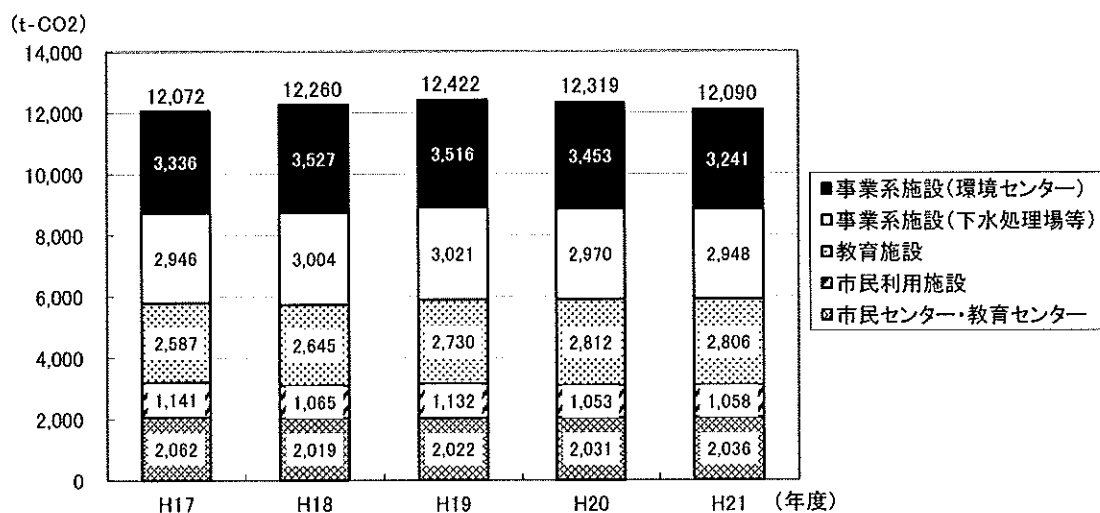
施設区別にみると、市民センター・教育センターはほぼ横ばいであり、ISO14001 と連携した省エネルギー・省資源活動等の普及に加え、設備面の改善等を検討していく必要がある。

市民利用施設の平成 21 年度の排出量は、基準年度（平成 17 年度）より減少となったが、平成 20 年度に対しては増加となっている。平成 20 年度より導入した簡易版環境マネジメントシステムにより、同年度は削減がみられたが、今後、よりきめ細かなマネジメントシステムの運用が求められる。

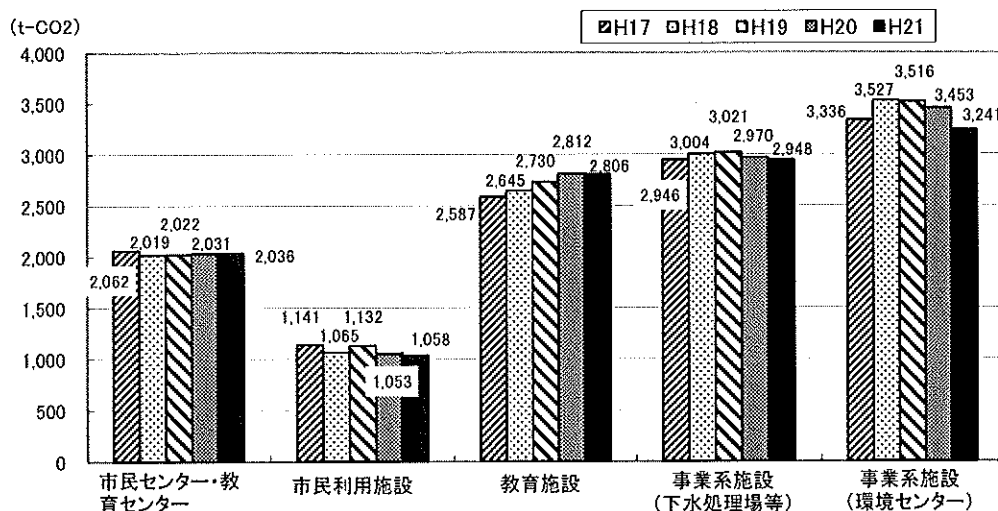
教育施設及び事業系施設（下水処理場等）は、前年度に対し減少しているが、基準年度を上回る状況となっており、一層の削減が求められる。

事業系施設（環境センター）では減少傾向が続き、基準年度を下回る値となっており、E S C O 事業や、ごみ有料化によるごみ焼却量の減少の効果が認められる。

電気使用量の削減を図るためには、きめ細かな削減策の実行に加え、照明器具を省エネ効果のあるものに変更を進めていくなど、設備面の改善にも取り組んでいく必要がある。



電気使用による排出量の経年変化



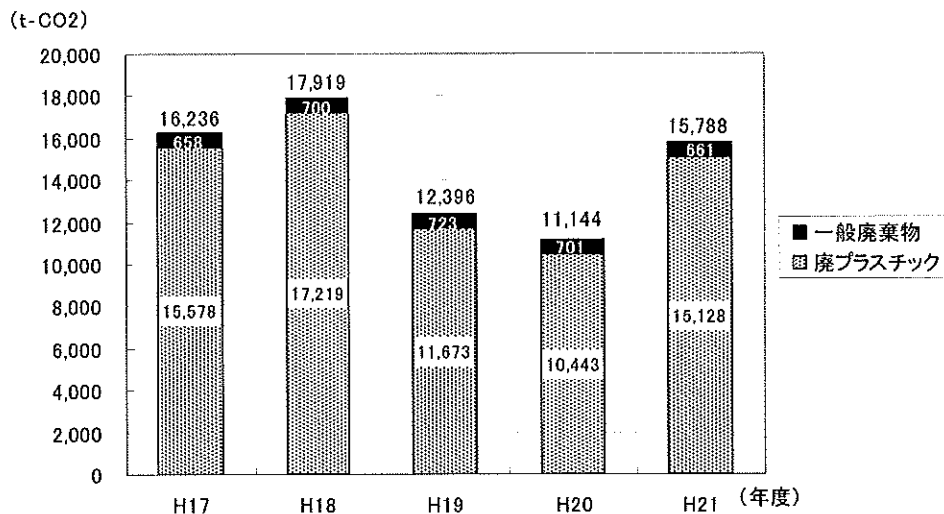
電気使用による排出量の施設区別の経年変化

(3) 一般廃棄物焼却

一般廃棄物焼却由来の排出量は、総排出量の 51.6%を占めており、総排出量を削減する上で特に重要な項目となっている。

平成 19 年度、20 年度においては、廃プラスチック焼却量が大幅に減少したことから、排出量は大きく削減され、総排出量の目標達成が図られていた。しかし、平成 21 年度において、可燃ごみに占めるプラスチック類の割合が大きく増加し、総排出量を押し上げ、目標未達成に転じる状況となっている。

なお、三鷹市環境センターにおける一般廃棄物の焼却では、ごみ処理広域支援による他市のごみの一部受け入れを行っており、平成 18 年度からは調布市、平成 21 年度は緊急的な措置として小金井市の可燃ごみの一部を処理しており、排出量には受け入れ分が含まれている。



一般廃棄物焼却による排出量の経年変化

可燃ごみに占めるプラスチック類の構成比 (年度平均値)

年度	H17	H18	H19	H20	H21
プラスチック類(%)	15.4	16.0	10.5	9.7	14.9

資料：可燃ごみ組成分析 (環境センター)

調布市・小金井市受け入れ分からの温室効果ガス排出状況

年度		H18	H19	H20	H21	
一般廃棄物 (t)	総焼却量	39,932	41,251	39,949	37,673	
	調布市分	2,130	4,052	3,993	3,698	
	小金井市分	—	—	—	789	
廃プラスチック (t)	組成率(%)	16.0	10.5	9.7	14.9	
	総焼却量	6,389	4,331	3,875	5,613	
	調布市分	341	425	387	551	
	小金井市分	—	—	—	118	
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	一般	総量	700	723	701	661
		調布市分	37	71	70	65
		小金井市分	—	—	—	14
	廃プラ	総量	17,219	11,673	10,443	15,127
		調布市分	918	1,147	1,044	1,485
		小金井市分	—	—	—	318
	計	総量	17,919	12,396	11,144	15,788
		調布市分	956	1,218	1,114	1,547
		小金井市分	—	—	—	332
廃棄物焼却による排出量に占める他市分の割合(%)		調布市分	5.3	9.8	10.0	9.8
		小金井市分	—	—	—	2.1

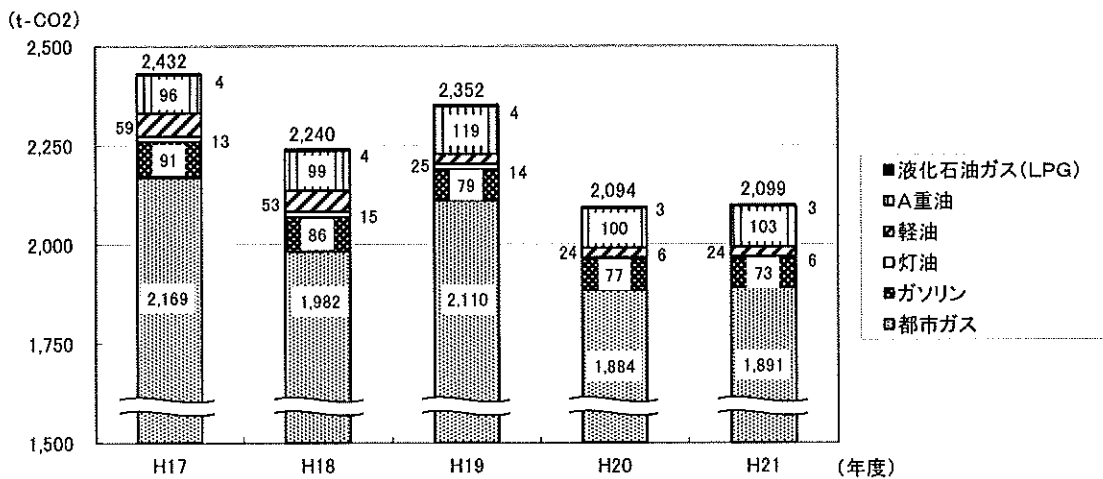
(4) 燃料使用

燃料使用による総排出量をみると、平成 21 年度の排出量は基準年度を下回ったが、前年度からはわずかに増加となった。

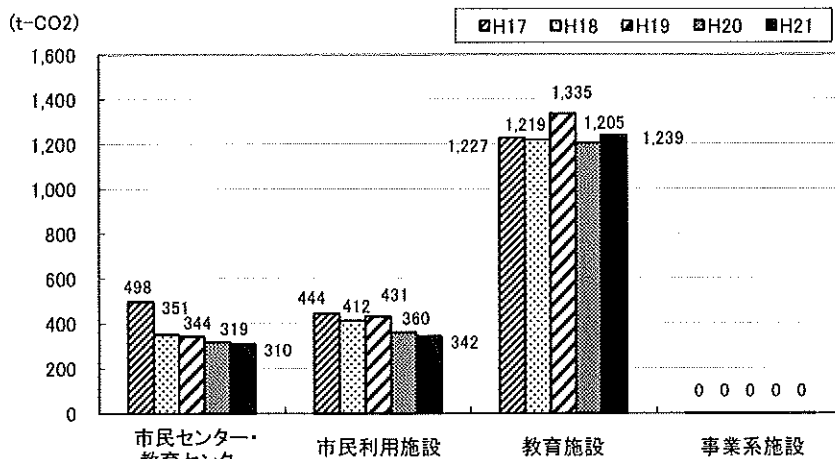
燃料の種別では、A重油のみ基準年度に対し増加となり、その他の燃料は全て減少している。A重油の大部分は環境センターで使用されており、平成 21 年度から事業系ごみの紙ごみの混入が禁止されたため、ごみ質変化に伴う助燃バーナーの使用回数の増加が排出量増加の要因となっている。

排出量の減少に対しては、全体の約 9 割を占める都市ガスの削減が大きく寄与しているが、平成 20 年度に対しては増加している。都市ガス使用のほとんどを占める市民センター・教育センター、市民利用施設、教育施設をみると、市民センター・教育センターは、基準年度以降、減少を維持している。特に平成 18 年度の教育センターの空調設備の切り替えによる減少が大きく、施設区分別目標達成の主因となっている。ほぼ横ばいであった市民利用施設においても平成 20 年度以降で減少となっており、簡易版環境マネジメントシステムの導入の効果が表れているものと思われる。都市ガス使用の最も多い教育施設では、平成 20 年度において基準年を下回ったものの、平成 21 年度は増加し、再び基準年度を上回っている。

その他燃料では、ガソリン、軽油の減少が目立っているが、これらは公用車走行に伴うものが大部分を占めており、今後は、一層の削減に向け、公用車台数の見直しを進めるとともに、優良低公害車及びハイブリッドカーなどへの移行を進める必要がある。



燃料使用による排出量の経年変化



都市ガスによる排出量の施設区分別の経年変化

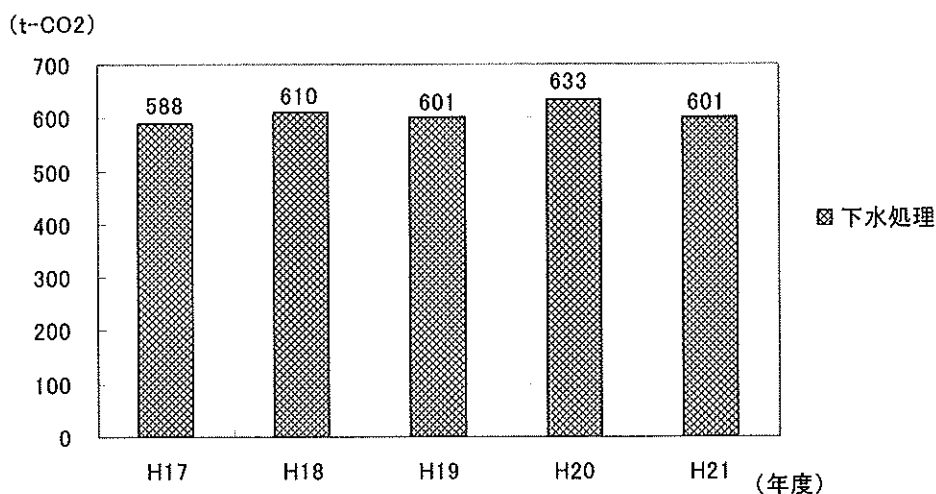
(5) 下水処理

下水処理による排出量は、基準年度を上回る推移が続いている。

下水処理施設である東部下水処理場においては、電気使用による排出量が大部分を占めているが、下水処理に伴う排出量も全体の約 20% を占めており、その削減も大きな課題である。

なお、下水処理水量の増加要因としては雨水ますの分流許容量を超えた雨水の流入等の影響も考えられる。下水処理に伴う排出量の推移と、三鷹市に隣接する府中市の降雨量をみると、排出量が特に多い平成 20 年度は、過去 5 年間で最も降雨の多い年となっている。

このように下水処理においては、天候の影響により大きく左右される面もある。しかし、下水処理に伴う総排出量は削減が進んでおらず、今後も一層の東部下水処理場の効率的な稼働に取り組んでいく必要がある。



図一 下水処理による排出量の経年変化

参考：東部下水処理場における人口当たり排出量

(年度)

年度		H17	H18	H19	H20	H21
三鷹市人口(人)		173,205	174,263	175,035	177,985	178,920
東部処理区人口(人)		92,544	93,826	95,365	93,691	95,977
排出量 (kg-CO ₂)	電気使用	2,614,183	2,663,933	2,694,503	2,619,085	2,617,020
	下水処理	588,037	609,800	600,867	633,358	601,024
	計	3,202,220	3,273,734	3,295,370	3,252,443	3,218,044
人口当たり 排出量(kg-CO ₂ /人)	電気使用	28.25	28.39	28.25	27.95	27.27
	下水処理	6.35	6.50	6.30	6.76	6.26
	計	34.60	34.89	34.56	34.71	33.53

資料 三鷹市人口：住民基本台帳（外国人登録含む）（各年1月1日現在）

東部処理区人口：住民基本台帳（外国人登録含む）（各年度末現在）

参考：府中市（アメダス）の年間降雨量

年	H17	H18	H19	H20	H21
降水量(mm/年)	1,263	1,854	1,336	1,994	1,566

資料：気象庁ホームページ

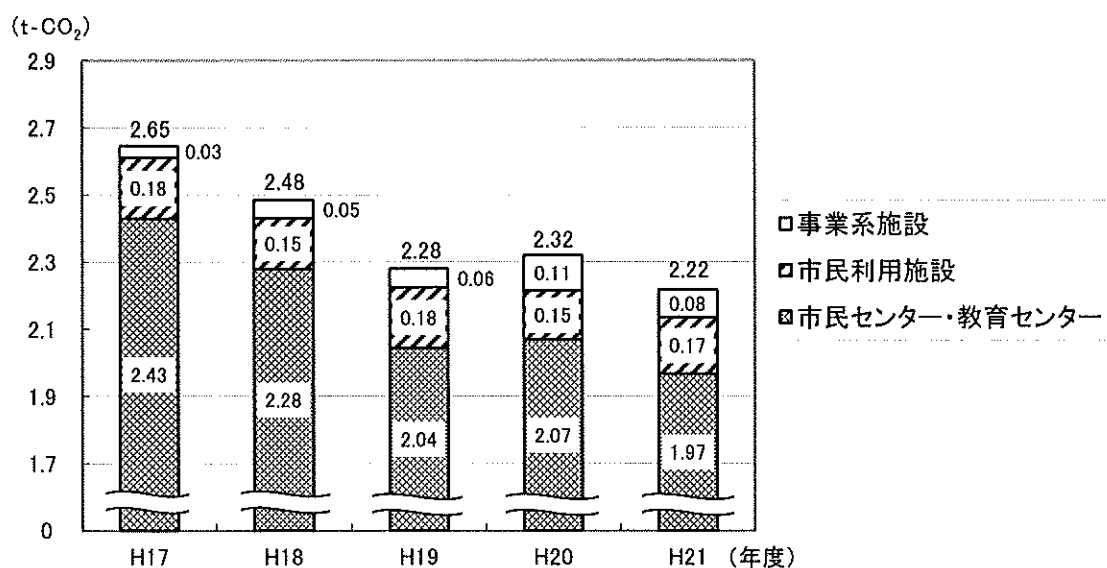
(6) 自動車走行及びカーエアコンの使用

自動車走行による排出量は、平成 19 年度まで減少が続いてきたが、それ以降は概ね横ばいの推移となっている。

施設区別では、自動車走行の大部分を占める市民センター・教育センターが平成 20 年度に増加したものの、平成 21 年度には減少し、平成 17 年度以降の最低値となっている。市民利用施設は、平成 21 年度において基準年度に対しわずかに減少したが、ほぼ横ばいの推移が続いている。一方、全体に占める割合は少ないものの事業系施設においては、基準年度に対し倍増に近い値となった。また、教育施設では、公用車を所有していない。

自動車走行の一層の削減を図る上では、市内出張などの場合において、自転車利用を促していくなどの取り組みを進めていく必要がある。

また、カーエアコンの使用による排出量については、その削減のためにも、今後、公用車台数の見直し等を進めていく必要がある。



自動車の走行による排出量の施設区別の経年変化

4. 施設区分別の評価

4-1 市民センター・教育センター

市民センター・教育センターの平成21年度の排出量は、基準年度に対し9.8%の削減が図られており、年度目標値である4.9%削減及び最終目標値である8.1%削減を達成している。

排出量の内訳は、都市ガス及びその他の燃料使用、電気使用に由来するものがほとんどとなっている。このうち、都市ガス及びその他燃料がこれまで堅調に削減されてきており、その効果により平成19年度において目標値を達成し、以降、わずかながら減少傾向を維持している。

都市ガスの使用量が計上されている部署をみると、排出の大部分を占める契約管理課並びに総務課において大幅な削減が図られている。特に総務課（教育センター）においては、9割超の削減となっており、これは、空調設備を電気に変更したためである。また、契約管理課（市民センター）においても着実な削減が図られ、ISO14001との連携による省エネの効果が見える。

一方、電気使用については、平成18年度以降、徐々に増加する傾向となっている。

電気の使用量が計上されている主な担当部署の排出状況を見ると、排出量の多くを占める契約管理課（市民センター）・総務課（教育センター）において、情報推進室による省電力化のIT機器導入、昼休み消灯、パソコンの電源オフなどによる着実な削減の成果が見えるものの、新たに計上対象となった防災課（消防団）、契約管理課（暫定管理地）の算入により、全体はやや増加となっている。

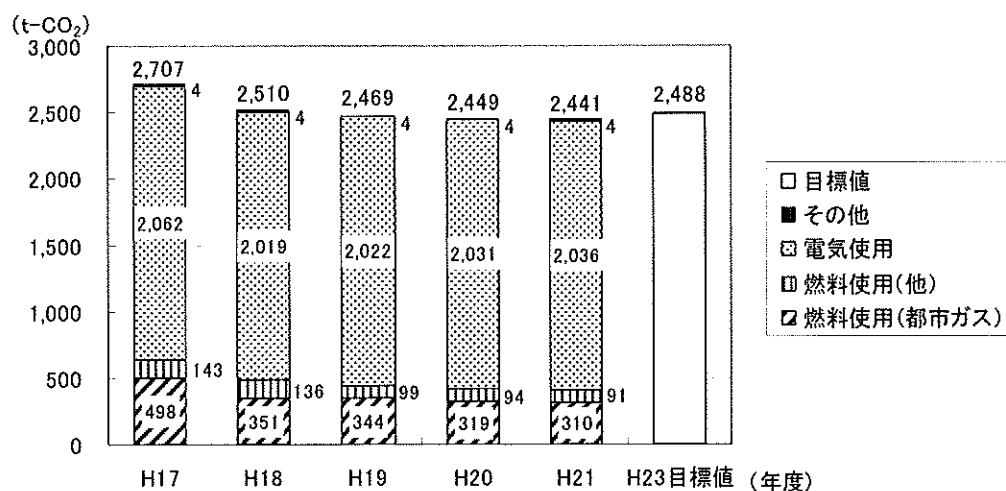
月別の電気・都市ガスによる排出状況では、8月～9月、2月の排出量が多くなっており、冷暖房における省エネなどの取り組みが効果的と考えられる。

市民センター・教育センターの活動別排出量の経年変化と増減率

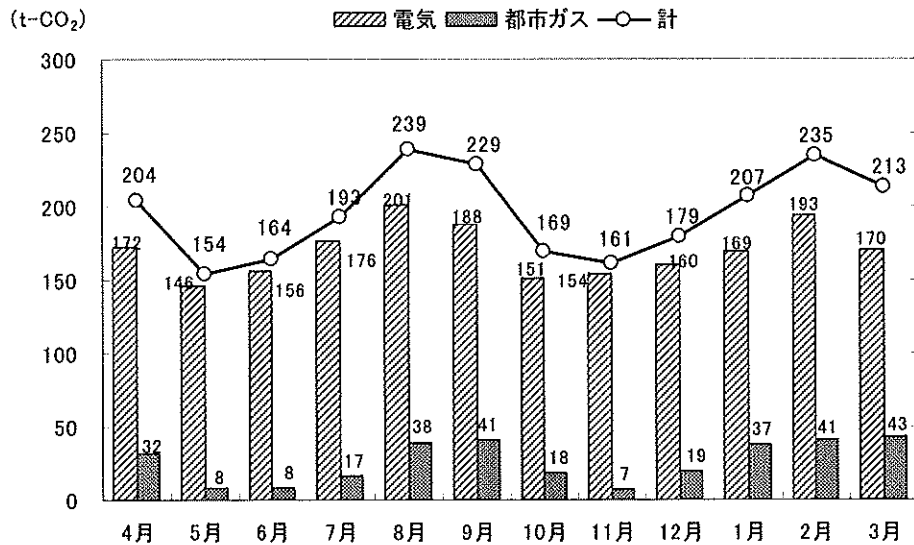
(単位：kg-CO₂)

対象項目	基準年度	年度実績					増減量 (対H17)	増減率 (対H17)
	H17	H18	H19	H20	H21			
燃料使用(都市ガス)	497,530	351,367	343,807	319,322	309,731	-187,799	-37.7	
燃料使用(他)	142,926	135,875	99,438	94,491	91,223	-51,703	-36.2	
電気使用	2,061,868	2,018,780	2,022,209	2,031,223	2,036,167	-25,701	-1.2	
自動車走行	2,429	2,279	2,044	2,069	1,967	-462	-19.0	
カーエアコンの使用	1,775	1,638	1,716	1,755	1,697	-78	-4.4	
合計	2,706,528	2,509,938	2,469,214	2,448,860	2,440,784	-265,744	-9.8	

注) 増減量及び増減率は、排出量の小数点以下を四捨五入した数値により算出



市民センター・教育センターの活動別排出量の経年変化



電気・都市ガスの月別排出状況（市民センター・教育センター：平成21年度）

部署別の都市ガスによる排出状況（市民センター・教育センター）

（単位：kg-CO₂）

増減	部署	基準年度	年度実績				増減量 (対H17)	増減率 (対H17)
		H17	H18	H19	H20	H21		
増加	契約管理課(暫定管理地)	0	0	0	919	1,084	1,084	—
	防災課(消防団)	0	0	0	0	383	383	—
	まちづくり推進課(市営住宅及び市民住宅共有部分)	6	19	27	23	17	10	166.7
減少	契約管理課(市民センター)	409,866	338,092	340,548	315,201	305,273	-104,593	-25.5
	総務課(教育センター)	87,273	12,888	2,958	2,866	2,660	-84,613	-97.0
	道路交通課(交通公園)	383	369	275	312	314	-69	-17.9

部署別の電気による排出状況（市民センター・教育センター）

（単位：kg-CO₂）

増減	部署	基準年度	年度実績				増減量 (対H17)	増減率 (対H17)
		H17	H18	H19	H20	H21		
増加	契約管理課(暫定管理地)	0	0	0	69,803	131,255	131,255	—
	防災課(消防団)	0	0	11,828	11,339	11,737	11,737	—
	烏山ゲート・大沢マンホールポンプ※	444	875	774	1,063	1,154	710	160.0
	まちづくり推進課(市営住宅及び市民住宅共有部分)	10,716	10,618	10,836	10,865	10,999	283	2.6
減少	契約管理課(市民センター)	1,641,058	1,585,399	1,598,160	1,569,695	1,517,787	-123,271	-7.5
	総務課(教育センター)	311,205	334,052	310,406	281,232	274,433	-36,772	-11.8
	緑と公園課(公園内灯具)	72,917	63,318	66,101	65,572	68,581	-4,336	-5.9
	道路交通課(交通公園)	22,926	21,572	21,368	19,953	18,705	-4,221	-18.4
	生涯学習課(なんじゃもんじゃの森)	2,023	2,276	2,736	1,699	1,515	-508	-25.1

※：烏山ゲート、大沢マンホールポンプは、平成20年度まで下水道課に合算して集計。

注）施設の管理の主体が、市民センター・教育センターの部署である場合は上記の表のとおり、市民センター・教育センター内の発生量として把握している。

4-2 市民利用施設

市民利用施設の平成 21 年度の排出量は、基準年度に対し 13.4%の削減が図られ、年度目標値である 12.2%削減を達成した。ただし、平成 21 年度の削減の主因は、市民協働センターが計上の対象外（指定管理施設）となったためであり、市民協働センターを除いた総排出量で見ると、平成 20 年度を上回る状況となっている。

排出量の内訳は、都市ガス及びその他の燃料使用、電気使用に由来するものがほとんどとなっている。平成 21 年度の排出量は、カーエアコンの使用を除く項目において基準年度を下回ったものの、電気使用、自動車の走行において平成 20 年度を上回った。

施設分類別の電気・都市ガスによる排出状況では、社会教育会館、保育園、図書館、その他において基準年度から減少し、市政窓口において増加となっている。平成 20 年度より導入した簡易版環境マネジメントシステムの効果により、同年度は全ての施設分類で前年度比減となったが、平成 21 年度では、社会教育会館、その他を除く全ての施設分類で前年度比増となっており、マネジメントシステムの効果的な運用が求められる。

市民利用施設の利用者と排出状況の関係をみると、リサイクル市民工房と子ども家庭支援センターすくすくひろばは、前年度から利用者が減少したため、利用者 1 人当たりの排出量は増加している。一方、社会教育会館本館、保育園においては、利用者が増加しているものの、エネルギー使用は前年度を下回り、1 人当たりの排出量は減少している。

市民利用施設については、三鷹市の人口が増加傾向を維持していること、また、団塊世代などの市民活動等の担い手の増加及び活動の活発化などから、今後も利用者数の増加が想定され、継続的な省エネの取り組みが求められる。

電気・都市ガスによる排出状況をみると、8月～9月、1月～3月において、特に排出量が多くなっており、冷暖房における省エネ対策の推進が効果的と考えられる。その際、利用者からの要望により冷暖房の稼働が左右される面もあり、利用者の理解を求め、省エネへの協力を促していく施策も重要と考えられる。

市民利用施設の活動別排出量の経年変化と増減率

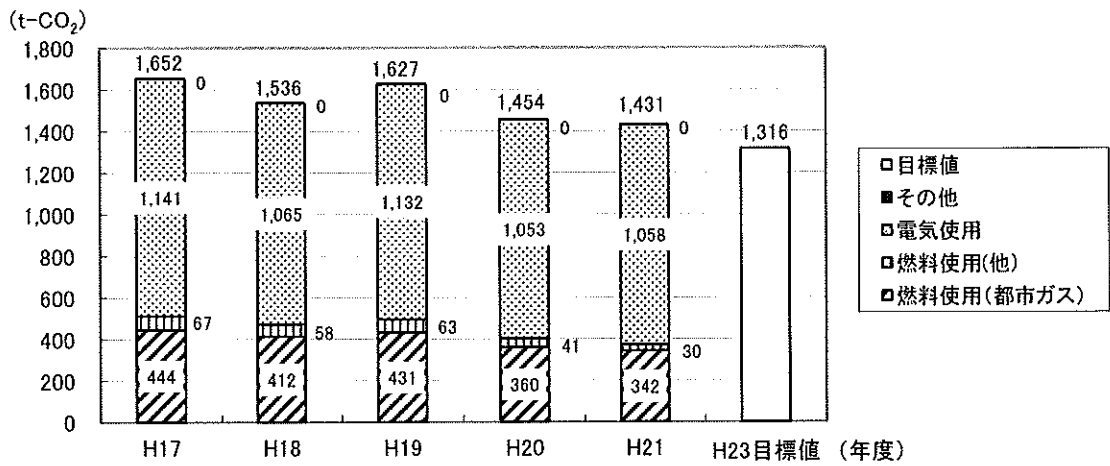
(単位：kg・CO₂)

対象項目	基準年度	年度実績				増減量 (対H17)	増減率(%) (対H17)
	H17	H18	H19	H20	H21		
燃料使用(都市ガス)	444,097	411,990	430,957	360,079	341,657	-102,440	-23.1
燃料使用(他)	66,968	58,335	62,984	40,944	30,011	-36,957	-55.2
電気使用	1,140,831	1,065,089	1,132,494	1,052,779	1,058,490	-82,341	-7.2
自動車走行	182	151	181	146	168	-14	-7.7
カーエアコンの使用	273	293	293	273	273	0	0.0
合計	1,652,350	1,535,857	1,626,908	1,454,220	1,430,598	-221,752	-13.4

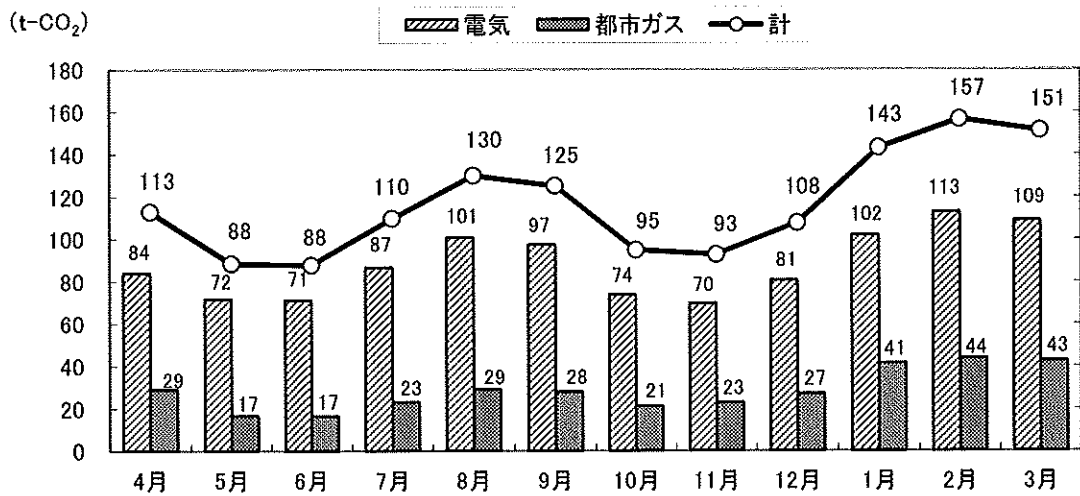
注) 増減量及び増減率は、排出量的小数点以下を四捨五入した数値により算出

三鷹市市民協働センターを除いた市民利用施設の排出量の経年変化

	基準年	年度実績値			
	H17	H18	H19	H20	H21
総排出量(kg-CO ₂)	1,596,849	1,474,550	1,564,023	1,394,233	1,430,598
対H17削減率(%)	-	7.7	2.1	12.7	10.4



市民利用施設の活動別排出量の経年変化



電気・都市ガスの月別排出状況 (市民利用施設：平成 21 年度)

市民利用施設の分類別の電気・都市ガスによる排出量の状況

※組織等分類		排出量(kg-CO ₂)					増減量 (対H17)	増減率 (対H17)
		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		
市政窓口	電気	54,566	56,481	60,603	56,027	56,498	1,932	3.5
	都市ガス	0	0	0	0	0	0	-
	計	54,566	56,481	60,603	56,027	56,498	1,932	3.5
その他	電気	351,158	338,141	336,777	297,548	268,765	-82,393	-23.5
	都市ガス	194,407	171,748	194,711	181,499	167,376	-27,032	-13.9
	計	545,565	509,889	531,488	479,047	436,140	-109,425	-20.1
保育園	電気	300,849	244,359	322,638	306,780	314,474	13,625	4.5
	都市ガス	138,880	129,644	132,207	117,946	114,930	-23,949	-17.2
	計	439,729	374,003	454,845	424,727	429,405	-10,324	-2.3
社会教育 会館	電気	181,085	167,155	173,537	162,539	160,675	-20,410	-11.3
	都市ガス	18,079	14,456	16,226	14,065	14,144	-3,935	-21.8
	計	199,164	181,611	189,763	176,604	174,819	-24,345	-12.2
図書館	電気	253,172	258,953	238,939	229,884	258,078	4,906	1.9
	都市ガス	92,731	96,142	87,813	46,569	45,207	-47,524	-51.2
	計	345,903	355,095	326,752	276,452	303,284	-42,618	-12.3
合計	電気	1,140,831	1,065,089	1,132,494	1,052,779	1,058,490	-82,341	-7.2
	都市ガス	444,097	411,990	430,957	360,079	341,657	-102,440	-23.1
	計	1,584,927	1,477,078	1,563,451	1,412,857	1,400,146	-184,781	-11.7

※ P 3 参照

市民利用施設の利用者数と排出状況の一例

年度		H17	H18	H19	H20	H21	
リサイクル市民工房	利用者数(人)	504	525	593	387	299	
	排出量(kg-CO ₂)	電気	0	6,779	7,053	7,831	8,205
	利用者1人当り排出量(kg-CO ₂)/人	0.00	12.91	11.89	20.24	27.44	
子ども家庭支援センターすくすくひろば	利用者数(人)	54,850	56,647	58,054	57,607	45,633	
	排出量(kg-CO ₂)	電気	0	6,324	13,828	13,624	13,085
		都市ガス	0	83	125	202	185
		計	0	6,407	13,953	13,825	13,270
利用者1人当り排出量(kg-CO ₂)/人	0.00	0.11	0.24	0.24	0.29		
社会教育会館本館	利用者数(人)	66,370	64,844	82,551	87,462	88,126	
	排出量(kg-CO ₂)	電気	95,768	87,927	90,859	88,115	87,532
		都市ガス	4,422	4,222	4,287	4,116	4,002
		計	100,190	92,149	95,146	92,231	91,534
利用者1人当り排出量(kg-CO ₂)/人	1.51	1.42	1.15	1.05	1.04		
市立保育園(公設公営)	保育定員(人)	1,086	1,086	1,086	1,086	1,135	
	排出量(kg-CO ₂)	電気	0	244,359	322,638	306,780	314,474
		都市ガス	0	129,644	132,207	117,946	114,930
		計	0	374,003	454,845	424,727	429,404
定員1人当り排出量(kg-CO ₂)/人	0.00	344.39	418.83	391.09	378.33		

資料：数字で見る三鷹、各課事業概要、健康福祉部子育て支援室（各年4月1日現在）

部署別の電気による排出状況（市民利用施設：上位施設）

（単位：kg-CO₂）

増減	部署	基準年度	年度実績					増減量 (対H17)	増減率 (対H17)
		H17	H18	H19	H20	H21			
増加	1 南浦西保育園	12,550	7,413	23,097	21,385	20,284	7,733	61.6	
	2 下連雀保育園	21,982	11,546	35,627	32,919	33,074	11,091	50.5	
	3 三鷹駅前政窓口	29,868	34,973	38,838	36,275	36,740	6,872	23.0	
	4 南浦東保育園	25,511	25,815	28,929	27,691	30,666	5,155	20.2	
	5 リサイクル市民工房	7,524	6,779	7,053	7,831	8,205	682	9.1	
	6 新川保育園	42,550	45,065	45,918	44,488	45,672	3,121	7.3	
	7 北野ハピネスセンター	95,265	93,313	106,440	103,320	100,356	5,092	5.3	
	8 三鷹図書館(本館)	175,233	185,719	161,228	153,729	182,006	6,773	3.9	
	9 子ども家庭支援センターすくすくひろば	12,747	6,324	13,828	13,624	13,085	338	2.7	
	10 中央保育園	34,413	33,392	34,948	36,977	34,891	478	1.4	
減少	1 東部市政窓口	7,044	6,020	6,841	5,561	5,098	-1,946	-27.6	
	2 西部市政窓口	7,014	6,481	5,127	5,233	5,359	-1,656	-23.6	
	3 高山保育園	23,558	6,184	20,975	17,802	18,145	-5,413	-23.0	
	4 山中保育園	14,577	13,916	14,065	11,481	11,372	-3,205	-22.0	
	5 子ども家庭支援センターのびのびひろば	25,071	21,675	22,623	20,439	20,079	-4,992	-19.9	
	6 西児童館・西社会教育会館	54,213	49,981	52,505	45,581	43,867	-10,346	-19.1	
	7 スポーツ振興課(総合スポーツセンター建設準備室)	18,393	17,667	22,764	0	15,345	-3,048	-16.6	
	8 三鷹台市政窓口	10,640	9,008	9,796	8,958	9,301	-1,339	-12.6	
	9 消費者活動センター	41,306	40,099	39,099	34,395	36,866	-4,440	-10.7	
	10 あけぼの保育園	25,519	8,200	24,581	23,566	22,978	-2,541	-10.0	

注) 計上の対象外となった施設を除く

部署別の都市ガスによる排出状況（市民利用施設：上位施設）

（単位：kg-CO₂）

増減	部署	基準年度	年度実績					増減量 (対H17)	増減率 (対H17)
		H17	H18	H19	H20	H21			
増加	1 新川保育園	21,522	23,348	25,842	23,537	22,697	1,175	5.5	
	2 北野ハピネスセンター	12,260	9,320	13,318	13,297	12,486	227	1.8	
	3 子ども家庭支援センターすくすくひろば	183	83	125	202	185	2	1.1	
減少	1 三鷹図書館(本館)	92,658	96,071	87,751	46,557	45,167	-47,491	-51.3	
	2 東部図書館	73	71	62	12	40	-33	-45.7	
	3 下連雀保育園	16,020	15,667	11,960	10,683	9,458	-6,562	-41.0	
	4 中央保育園	13,116	12,432	12,755	8,045	8,045	-5,071	-38.7	
	5 山中保育園	8,898	6,928	7,864	6,548	5,893	-3,006	-33.8	
	6 消費者活動センター	416	379	312	266	281	-135	-32.5	
	7 子ども家庭支援センターのびのびひろば	15,286	15,475	16,037	11,419	11,130	-4,156	-27.2	
8 東児童館・東社会教育会館	13,316	9,776	11,600	9,585	9,840	-3,476	-26.1		
9 野崎保育園	8,753	7,407	7,492	6,854	6,631	-2,122	-24.2		
10 あけぼの保育園	13,073	10,652	9,774	8,929	10,078	-2,995	-22.9		

注) 計上の対象外となった施設を除く

4-3 教育施設

教育施設の平成21年度の排出量は、基準年度に対し6.1%の増加となっており、年度目標値である7.2%削減の達成には至っていない。また、前年度に対しても増加となっている。

排出量の内訳は、電気・都市ガス使用がほとんどを占めている。このうち電気使用による排出量については、基準年度以降、増加傾向が続いていたが、平成21年度では前年度をわずかに下回った。都市ガス使用においては、平成20年度に減少し、基準年度を下回ったが、平成21年度には増加し、再び基準年度を上回る状況となっている。

なお、教育施設の設備では、空調の大多数を都市ガス型が占め、新たな追加に際しては電気型が多くなっている。また、主な電気使用機器として照明、パソコンがある。

生徒数と排出量の関係を見ると、小学校・中学校との生徒数は概ね増加傾向にあり、平成21年度は、基準年度以降、最も生徒数が多くなっている。排出量は、平成19年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、省エネ効果が生徒数の増加により、頭打ちとなっている状況がうかがえる。

教育施設においては、生徒数の増加に加え、近年、補修授業の増加や地域開放及びPTA室の利用増など、通常授業以外のエネルギー使用の機会が増加しており、一層の省エネルギー化の取り組みが求められる。

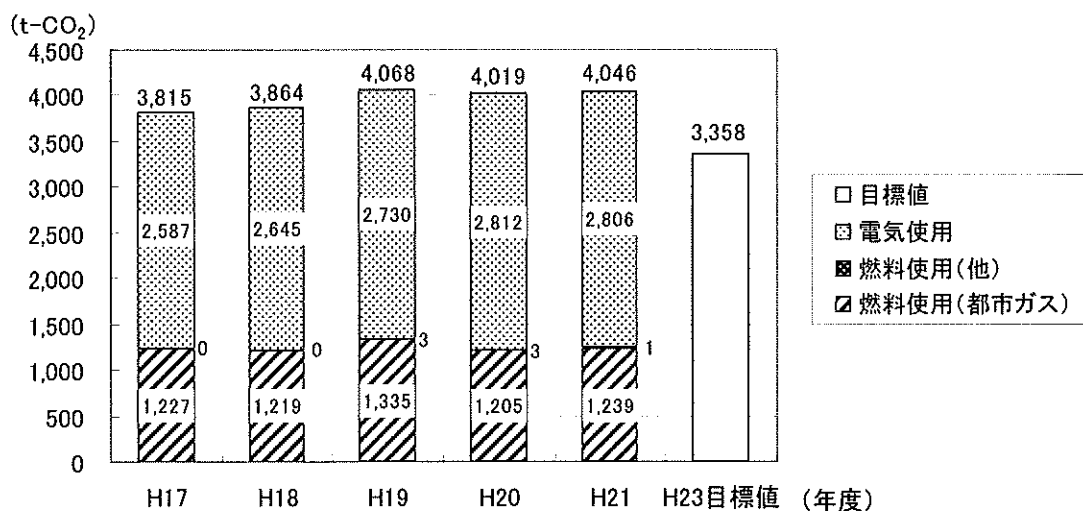
電気・都市ガスによる月別の排出状況を見ると、7月～8月、1月～3月においてピークが認められるが、その他の月において大きな差は生じておらず、冷暖房における省エネ対策の推進のほか、省エネ型照明器具への転換等が効果的と考えられる。

教育施設の活動別排出量の経年変化と増減率

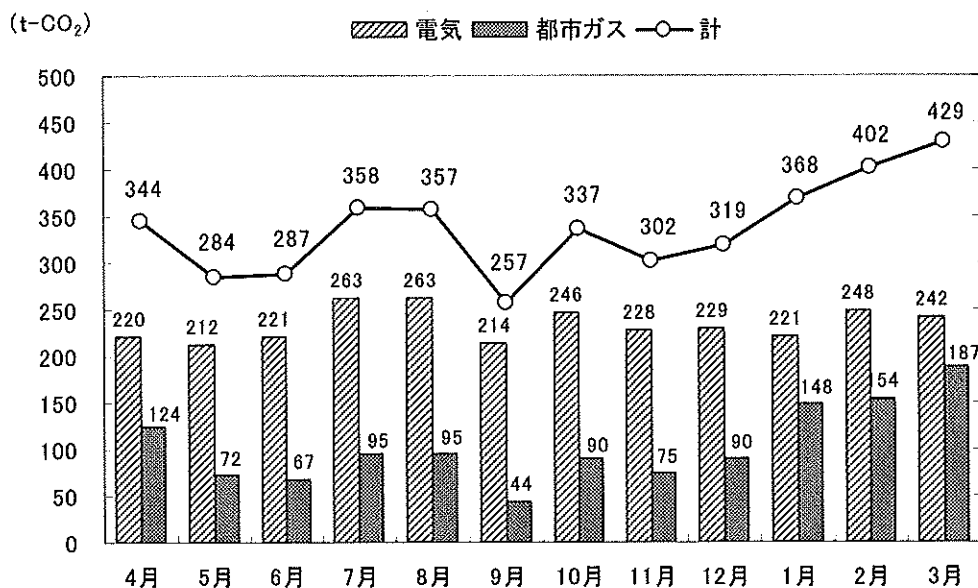
(単位: kg-CO₂)

対象項目	基準年度	年度実績					増減量 (対H17)	増減率(% (対H17))
	H17	H18	H19	H20	H21			
燃料使用(都市ガス)	1,227,389	1,218,566	1,335,019	1,204,509	1,239,052	11,663	1.0	
燃料使用(他)	0	270	2,693	2,926	583	583	-	
電気使用	2,587,432	2,645,188	2,730,024	2,812,015	2,806,364	218,932	8.5	
合計	3,814,821	3,864,024	4,067,736	4,019,450	4,045,999	231,178	6.1	

注) 増減量及び増減率は、排出量的小数点以下を四捨五入した数値により算出



教育施設の活動別排出量の経年変化



電気・都市ガスの月別排出状況（教育施設：平成21年度）

市立小学校・市立中学校の生徒数と排出の状況

			年度				
			H17	H18	H19	H20	H21
小学校	市立小学校	生徒数(人)	7,716	7,811	7,962	7,885	7,965
		学級数(クラス)	241	247	250	240	242
	排出量(kg-CO ₂)	電気	1,541,788	1,596,251	1,640,168	1,688,708	1,678,773
		都市ガス	793,589	795,621	870,445	781,034	802,410
		計	2,335,376	2,391,872	2,510,612	2,469,742	2,481,183
生徒1人当りの排出量(kg-CO ₂ /人)		302.67	306.22	315.32	313.22	311.51	
中学校	市立中学校	生徒数(人)	2,833	2,898	2,973	2,992	3,127
		学級数(クラス)	84	86	87	84	86
	排出量(kg-CO ₂)	電気	1,045,644	1,048,937	1,089,856	1,123,307	1,127,591
		都市ガス	433,801	422,945	464,574	423,476	436,642
		計	1,479,445	1,471,882	1,554,431	1,546,782	1,564,233
生徒1人当りの排出量(kg-CO ₂ /人)		522.22	507.90	522.85	516.97	500.23	

資料：教育委員会（各年5月1日現在）

学校別の電気による排出状況（教育施設）

（単位：kg - CO₂）

増減	小・中学校		基準年度	年度実績					増減量 (対H17)	増減率 (対H17)
			H17	H18	H19	H20	H21			
増加	1	東台小学校	84,060	100,121	110,640	122,421	131,140	47,080	56.0	
	2	第一小学校	100,813	114,371	123,959	136,356	134,147	33,334	33.1	
	3	第二中学校	154,365	162,989	154,711	184,987	186,887	32,521	21.1	
	4	北野小学校	81,849	86,658	90,280	90,192	94,063	12,213	14.9	
	5	第一中学校	189,657	194,433	211,502	211,775	210,950	21,293	11.2	
	6	第七小学校	84,964	87,714	89,218	89,820	94,180	9,215	10.8	
	7	第六中学校	130,977	132,299	146,518	141,184	144,351	13,373	10.2	
	8	第五小学校	80,894	82,964	89,335	91,311	88,059	7,164	8.9	
	9	大沢台小学校	97,760	99,008	106,940	104,725	104,263	6,502	6.7	
	10	中原小学校	95,443	97,797	99,208	103,468	101,569	6,127	6.4	
減少	1	第三小学校	108,143	101,106	98,430	102,021	102,790	-5,353	-4.9	
	2	羽沢小学校	98,763	97,622	99,555	98,237	94,635	-4,128	-4.2	
	3	南浦小学校	117,036	116,364	105,564	116,325	113,304	-3,732	-3.2	
	4	第四中学校	104,519	105,444	108,428	109,666	103,460	-1,059	-1.0	

学校別の都市ガスによる排出状況（教育施設）

（単位：kg - CO₂）

増減	小・中学校		基準年度	年度実績					増減量 (対H17)	増減率 (対H17)
			H17	H18	H19	H20	H21			
増加	1	第五中学校	59,049	63,419	76,413	72,731	91,162	32,113	54.4	
	2	井口小学校	40,088	48,572	63,513	46,026	61,260	21,172	52.8	
	3	第五小学校	42,521	45,423	46,082	48,576	52,210	9,689	22.8	
	4	第一小学校	57,477	65,578	70,672	72,594	70,310	12,834	22.3	
	5	第四中学校	42,996	39,876	49,408	49,464	51,453	8,457	19.7	
	6	第七中学校	41,359	43,262	47,139	45,450	47,224	5,866	14.2	
	7	第三小学校	43,551	47,278	53,258	47,630	49,246	5,695	13.1	
	8	第四小学校	43,932	41,621	48,360	48,892	49,078	5,146	11.7	
	9	中原小学校	42,182	44,354	44,088	44,009	45,531	3,349	7.9	
	10	北野小学校	47,821	49,419	64,850	50,028	50,064	2,242	4.7	
減少	1	東台小学校	45,502	45,361	51,572	37,068	30,516	-14,986	-32.9	
	2	第三中学校	101,708	98,530	97,338	82,769	78,851	-22,857	-22.5	
	3	第一中学校	62,554	62,475	69,780	56,597	53,637	-8,917	-14.3	
	4	第七小学校	57,131	54,933	53,082	43,035	48,996	-8,135	-14.2	
	5	第二中学校	66,830	63,342	64,424	62,100	58,521	-8,310	-12.4	
	6	南浦小学校	52,516	51,769	50,486	44,319	46,401	-6,115	-11.6	
	7	第六小学校	51,453	46,530	51,881	48,703	45,569	-5,884	-11.4	
	8	高山小学校	114,575	107,542	121,187	107,301	102,943	-11,631	-10.2	
	9	大沢台小学校	53,121	49,402	48,206	48,791	49,492	-3,630	-6.8	
	10	第六中学校	59,305	52,042	60,072	54,363	55,794	-3,511	-5.9	

4-4 事業系施設（下水処理場等）

事業系施設（下水処理場等）の平成 21 年度の排出量は、基準年度に対し 0.5%の増加となっており、年度目標値である 3.4%削減の達成には至っていない。ただし、前年度からは減少となっている。

排出量の内訳は、電気使用及び下水処理が大部分を占め、その多くが東部下水処理場において排出されている。

このうち電気使用による排出量は、ESCO 事業の効果により、増加傾向から平成 20 年度に減少に転じ、平成 21 年度も減少したが、まだ基準年度を上回る状況にある。また、下水処理による排出量も、平成 21 年度にやや減少したが、基準年度を上回る状況にある。

東部下水処理場の排出量削減の停滞の主因は、下水処理量の増加と考えられるが、その要因としては、ゲリラ豪雨等の発生時の雨水ますの分流許容量を超えた雨水の東部下水処理場への流入があげられる。基準年度以降、最も下水処理量の多かった平成 20 年度では、降水量も最も多くなっており、また、平成 21 年度の降雨量の減少に伴い、下水処理量も減少している。

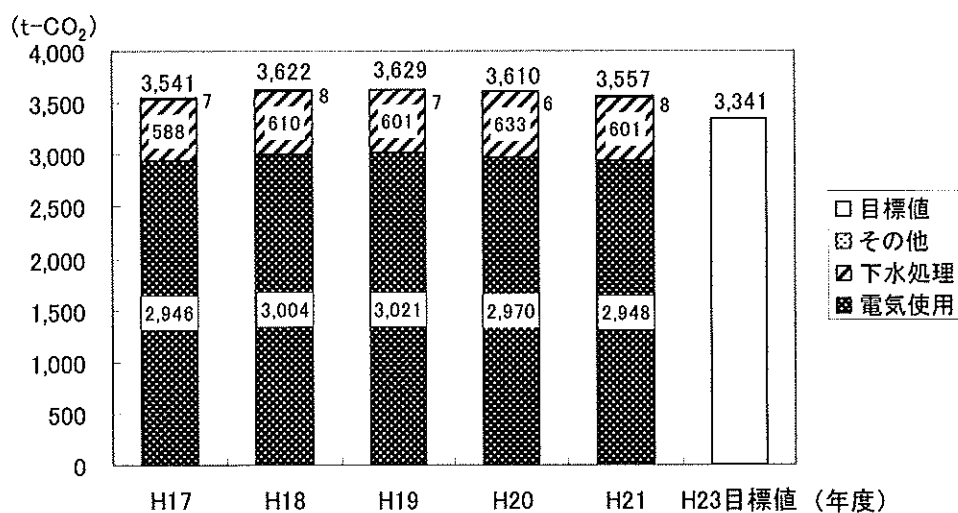
下水処理に関しては、天候による影響も大きい。東部処理区の南部地域は畑地など将来の宅地転用の余地が多く、また、北部地域においては集合住宅の高層化の進展がみられるなど、今後の人口増加が予想される。目標の達成に向けては、ESCO 事業による電気使用の更なる抑制を図るなど、排水処理における人口当りの排出量の削減が大きな課題といえ、東部下水処理場において一層の効率的な稼働に取り組む必要がある。

事業系施設（下水処理場等）の活動別排出量の経年変化と増減率

(単位：kg - CO₂)

対象項目		基準年度	年度実績				増減量 (対H17)	増減率(%) (対H17)
		H17	H18	H19	H20	H21		
使用 燃料	ガソリン	1,116	2,336	2,303	2,103	2,985	1,869	167.5
	灯油	0	0	0	0	0	0	-
	軽油	2,403	1,918	2,170	1,965	2,502	99	4.1
	A重油	322	271	339	656	821	499	155.0
	液化天然ガス(LPG)	2,764	2,692	1,279	930	992	-1,772	-64.1
	都市ガス	212	362	420	428	418	206	97.2
電気		2,946,082	3,004,359	3,021,289	2,970,487	2,948,253	2,171	0.1
自動車走行		26	45	48	99	75	49	188.5
カーエアコンの使用		59	78	78	78	78	19	32.2
下水処理		588,037	609,800	600,867	633,358	601,024	12,987	2.2
合計		3,541,020	3,621,861	3,628,792	3,610,104	3,557,148	16,128	0.5

注) 増減量及び増減率は、排出量の小数点以下を四捨五入した数値により算出



事業系施設（下水処理場等）の活動別排出量の経年変化

部署別の電気による排出状況（下水処理場等）

（単位：kg-CO₂）

部署	基準年度	年度実績				増減量 (対H17)	増減率 (対H17)
	H17	H18	H19	H20	H21		
東部下水処理場	2,614,183	2,663,933	2,694,503	2,619,085	2,617,020	2,837	0.1
井の頭ポンプ場	239,790	245,208	228,152	250,559	232,710	-7,080	-3.0
新川ポンプ場	37,216	35,205	33,796	37,237	34,171	-3,045	-8.2
仙川水循環施設	54,653	54,944	59,115	57,688	57,450	2,797	5.1

東部下水処理場における人口当たり排出量

年度		H17	H18	H19	H20	H21
三鷹市人口(人)		173,205	174,263	175,035	177,985	178,920
東部処理区人口(人)		92,544	93,826	95,365	93,691	95,977
排出量 (kg-CO ₂)	電氣使用	2,614,183	2,663,933	2,694,503	2,619,085	2,617,020
	下水処理	588,037	609,800	600,867	633,358	601,024
	計	3,202,220	3,273,734	3,295,370	3,252,443	3,218,044
人口当たり 排出量(kg-CO ₂ /人)	電氣使用	28.25	28.39	28.25	27.95	27.27
	下水処理	6.35	6.50	6.30	6.76	6.26
	計	34.60	34.89	34.56	34.71	33.53

資料 三鷹市人口：住民基本台帳（外国人登録含む）（各年1月1日現在）
東部処理区人口：住民基本台帳（外国人登録含む）（各年度末現在）

参考：府中市（アメダス）の年間降雨量

年	H17	H18	H19	H20	H21
降水量(mm/年)	1,263	1,854	1,336	1,994	1,566

資料：気象庁ホームページ

4-5 事業系施設（環境センター）

事業系施設（環境センター）の平成21年度の排出量は、基準年度に対し2.6%の削減となったが、前年度に対し大きく増加し、平成19年度以降、達成されていた年度目標値・最終目標値は未達成となった。

排出量の内訳は、一般廃棄物焼却及び電気に由来するものがほとんどとなっている。

このうち、電気使用については、平成18年度以降、徐々に減少し、平成21年度には基準年度を下回る状況となっており、ESCO事業や、ごみ有料化によるごみの焼却量の減少の効果がうかがえる。一方、一般廃棄物焼却においては、平成19年度、20年度に大きく削減され、目標値の達成に貢献していたが、平成21年度において一般廃棄物焼却に占める廃プラスチックの焼却量が増加したことから、排出量が大きく増加し、目標値未達成に転じる主因となった。

燃料使用ではA重油の割合が多く、基準年度に対し増加を示しているが、これは、平成21年度から事業系ごみの紙ごみの混入の禁止によりごみ質が変化し、助燃パーナーの使用回数が増加したためである。

廃プラスチックの焼却量については、環境センターが毎年公表する可燃ごみ組成分析に占めるプラスチック類の構成比に基づいて算定しており、平成21年度においては14.9%を採用している。ごみ組成分析は、家庭・事業所等から回収された廃棄物の一部を定期的にサンプル調査し、年度平均値を算出するものであり、年度毎にばらつきが生じている。平成19年度以降は10%程度で推移していたが、平成21年度においては約5%の増となった。

また、三鷹市では平成18年度より調布市分、平成21年度は緊急的な措置として小金井市分の廃棄物を受け入れており、その量は平成18年度2,130tから平成21年度では4,487tとなっている。現在、廃棄物焼却に伴う温室効果ガス排出量は、他市受け入れ分も含めた値となっているが、他市受け入れ分の占める割合をみると、平成18年度5.3%から平成21年度では11.9%となっており、その影響は年々、大きなものとなっている。

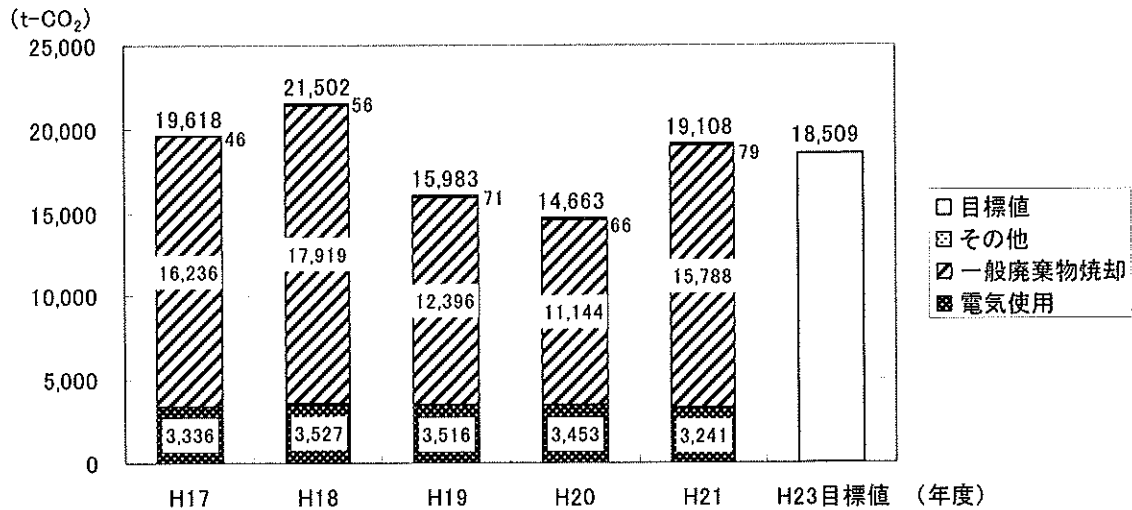
市の温室効果ガス総排出量に占める一般廃棄物焼却の割合は51.6%に及んでおり、その影響は総排出量の動向を大きく左右している。人口増加等を背景として、電気、都市ガス等の使用に伴う排出量の抜本的な改善が困難な状況にあって、廃プラスチック焼却量の削減効果は非常に大きなものとなっており、今後とも分別収集の徹底、リサイクルの推進など、廃棄物削減に向けた一層の取り組みが求められる。

事業系施設（環境センター）の活動別排出量の経年変化と増減率

(単位：kg-CO₂)

対象項目	基準年度	年度実績					増減量 (対H17)	増減率(%) (対H17)
	H17	H18	H19	H20	H21			
燃料使用	ガソリン	487	490	322	364	341	-146	-30.0
	軽油	94	0	47	0	94	0	0.0
	A重油	45,571	55,861	70,249	65,632	78,904	33,333	73.1
	都市ガス	0	0	0	0	0	0	-
電気	3,336,074	3,526,759	3,515,967	3,452,890	3,240,583	-95,491	-2.9	
自動車走行	9	9	8	7	7	-2	-22.2	
カーエアコンの使用	20	20	39	39	20	0	0.0	
一般廃棄物焼却	16,236,130	17,918,951	12,396,227	11,143,663	15,788,476	-447,654	-2.8	
	19,618,386	21,502,089	15,982,859	14,662,595	19,108,425	-509,961	-2.6	

注) 増減量及び増減率は、排出量の小数点以下を四捨五入した数値により算出



事業系施設（環境センター）の活動別排出量の経年変化

一般廃棄物焼却における排出状況

(単位：kg - CO₂)

対象項目	基準年度	年度実績					増減量 (対H17)	増減率 (対H17)
	H17	H18	H19	H20	H21			
一般廃棄物 焼却	一般廃棄物	658,174	700,216	723,336	700,505	660,606	2,432	0.4
	廃プラスチック	15,577,956	17,218,734	11,672,891	10,443,158	15,127,870	-450,086	-2.9
	計	16,236,130	17,918,951	12,396,227	11,143,663	15,788,476	-447,654	-2.8

可燃ごみに占めるプラスチック類の構成比（年度平均値）

年度	H17	H18	H19	H20	H21
プラスチック類(%)	15.4	16.0	10.5	9.7	14.9

資料：可燃ごみ組成分析（環境センター）

調布市・小金井市受け入れ分からの温室効果ガス排出状況

年度		H18	H19	H20	H21	
一般廃棄物 (t)	総焼却量	39,932	41,251	39,949	37,673	
	調布市分	2,130	4,052	3,993	3,698	
	小金井市分	—	—	—	789	
廃プラスチック (t)	組成率(%)	16.0	10.5	9.7	14.9	
	総焼却量	6,389	4,331	3,875	5,613	
	調布市分	341	425	387	551	
	小金井市分	—	—	—	118	
温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)	一般	総量	700	723	701	661
		調布市分	37	71	70	65
		小金井市分	—	—	—	14
	廃プラ	総量	17,219	11,673	10,443	15,127
		調布市分	918	1,147	1,044	1,485
		小金井市分	—	—	—	318
	計	総量	17,919	12,396	11,144	15,788
		調布市分	956	1,218	1,114	1,547
		小金井市分	—	—	—	332
廃棄物焼却による排出量 に占める他市分の割合(%)		調布市分	5.3	9.8	10.0	9.8
		小金井市分	—	—	—	2.1

5. グリーン購入に関する取組み

5-1 グリーン購入率

品目別・施設区分別のグリーン購入率の状況は、次頁表のとおりである。

第2期計画において、目標は「計画の対象項目における物品購入において100%のグリーン購入を目指す。」としているが、コピー用紙を除きグリーン購入が進んでいない部署もみられ、今後、確実なグリーン購入の普及が必要となっている。

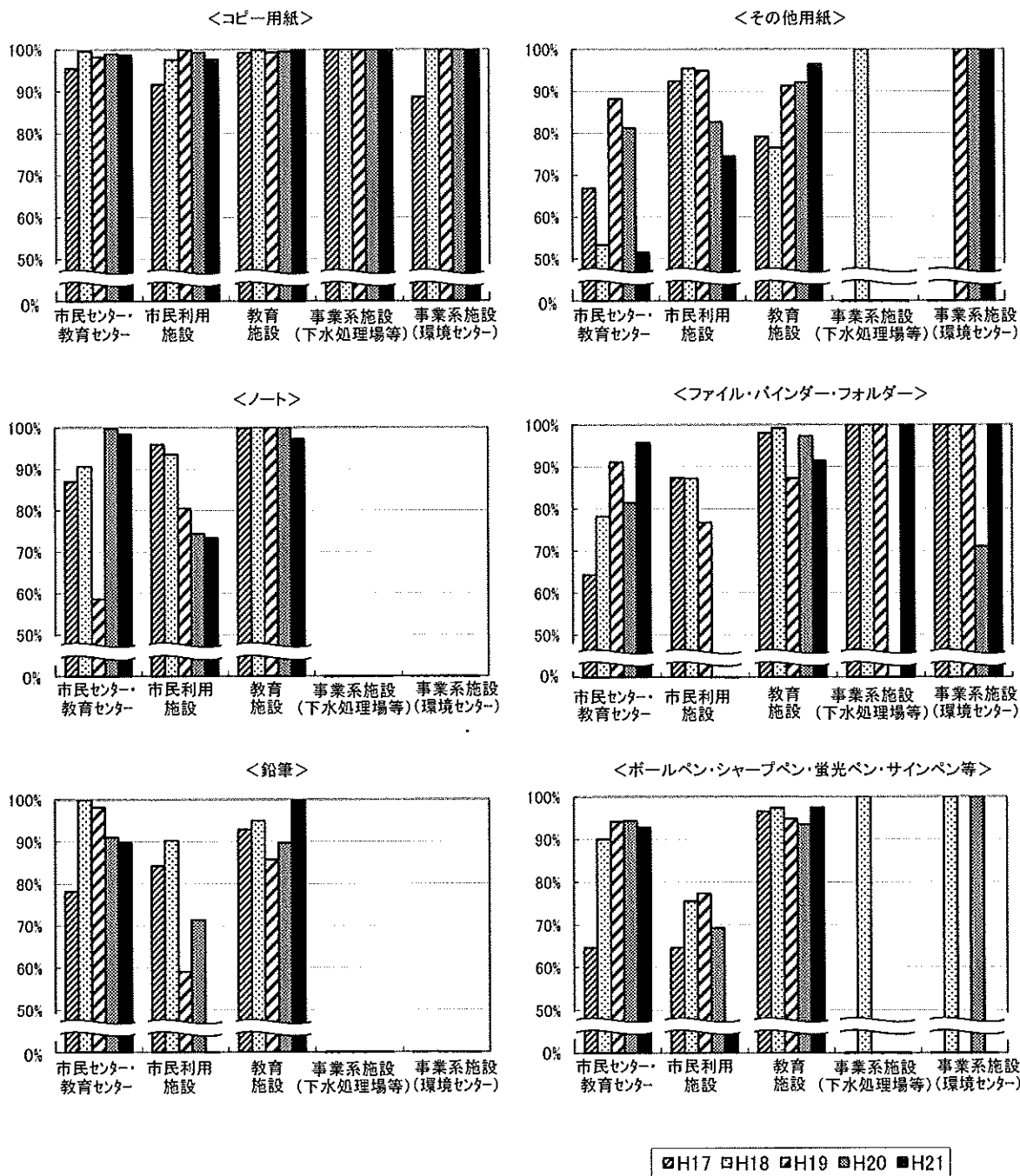
コピー用紙では、どの施設区分においても概ね99%以上を達成し、最もグリーン購入が進んでいるが、市民センター・教育センター、市民利用施設、教育施設で100%に至っておらず、今後ともグリーン購入の徹底に取り組んでいく必要がある。

その他用紙は、平成17年度の67%~92%に対し、平成21年度では52%~96%とグリーン購入が停滞している。特に市民センター・教育センター、市民利用施設では基準年度よりもグリーン購入率が低下しており、今後もグリーン購入率の向上に努めていく必要がある。

ノート、ファイル・バインダー・フォルダー、鉛筆、教育施設、ボールペン・シャープペンシル・蛍光ペン・サインペン・マーカーにおいては、市民センター・教育センター及び教育施設において、90~100%と比較的にグリーン購入が浸透しており、継続的な取り組みが求められる。ただし、市民利用施設においては、年々グリーン購入率が低下しており、改めてグリーン購入の徹底に努めていく必要がある。

なお、事業系施設における文具類の購入は、コピー用紙を除くと、その他用紙、ファイル・バインダー・フォルダーのごくわずかとなっているが、グリーン購入100%を達成している。

グリーン購入率の施設区別の経年変化



グリーン購入率の施設区別の経年変化

施設区分	コピー用紙					その他用紙				
	H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21
市民センター・教育センター	95.5%	99.6%	98.2%	98.9%	98.6%	66.8%	53.3%	88.1%	81.2%	51.5%
市民利用施設	91.6%	97.5%	100.0%	99.2%	97.7%	92.3%	95.4%	94.9%	82.7%	74.5%
教育施設	99.1%	99.9%	99.2%	99.5%	99.9%	79.2%	76.5%	91.3%	92.1%	96.4%
事業系施設(下水処理場等)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業系施設(環境センター)	88.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

施設区分	ノート					ファイル・バイнда・フォルダー				
	H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21
市民センター・教育センター	87.0%	90.7%	58.6%	99.7%	98.4%	64.3%	78.2%	91.0%	81.5%	95.6%
市民利用施設	95.8%	93.5%	80.5%	74.3%	73.4%	87.3%	87.3%	76.7%	12.5%	11.2%
教育施設	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%	98.0%	99.2%	87.2%	97.3%	91.4%
事業系施設(下水処理場等)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
事業系施設(環境センター)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.0%	100.0%

施設区分	鉛筆					シャープペンシル・ボールペン・ 蛍光ペン・サインペン・マーカー				
	H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21
市民センター・教育センター	78.1%	100.0%	98.1%	91.1%	89.8%	64.6%	90.0%	94.1%	94.3%	92.8%
市民利用施設	84.2%	90.3%	59.1%	71.3%	23.7%	64.7%	75.5%	77.4%	69.2%	47.3%
教育施設	92.8%	94.9%	85.7%	89.7%	100.0%	96.5%	97.4%	94.8%	93.6%	97.5%
事業系施設(下水処理場等)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業系施設(環境センター)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

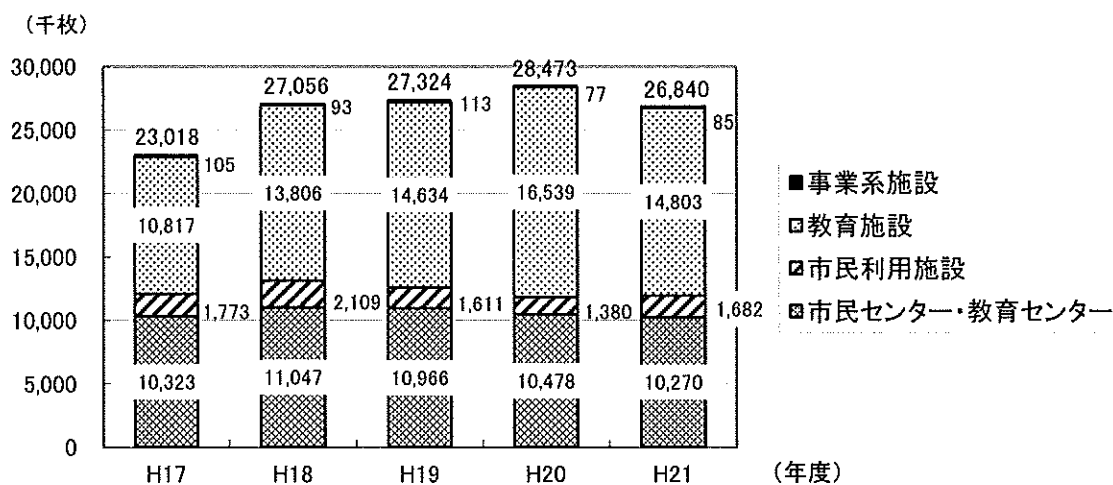
5-2 コピー用紙購入量

コピー用紙の購入量は、平成 17 年度以降、増加傾向が続いていたが、平成 21 年度は減少となった。ただし基準年度（平成 17 年度）は上回っている。

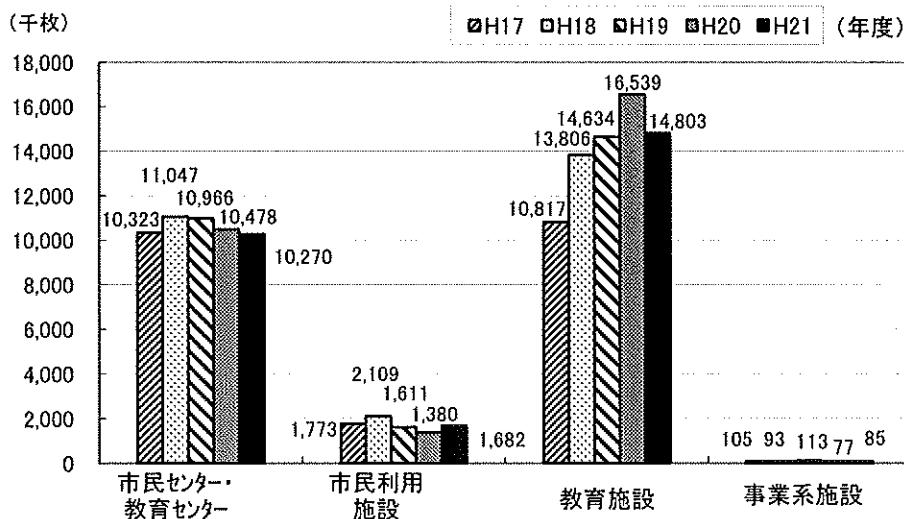
施設区分別では、教育施設と市民センター・教育センターで全体の約 93%となっている。

このうち市民センター・教育センターにおいては平成 18 年度以降、減少傾向が続いている。また、増加傾向が続いていた教育施設は、平成 21 年度には大きく減少しており、全体減の要因となっており、継続的な取り組みが求められる。

市民利用施設においては、概ね横ばいの推移となっているが、平成 21 年度は前年度より増加しており、削減に努めていく必要がある。



コピー用紙購入量の経年変化（A4換算量）



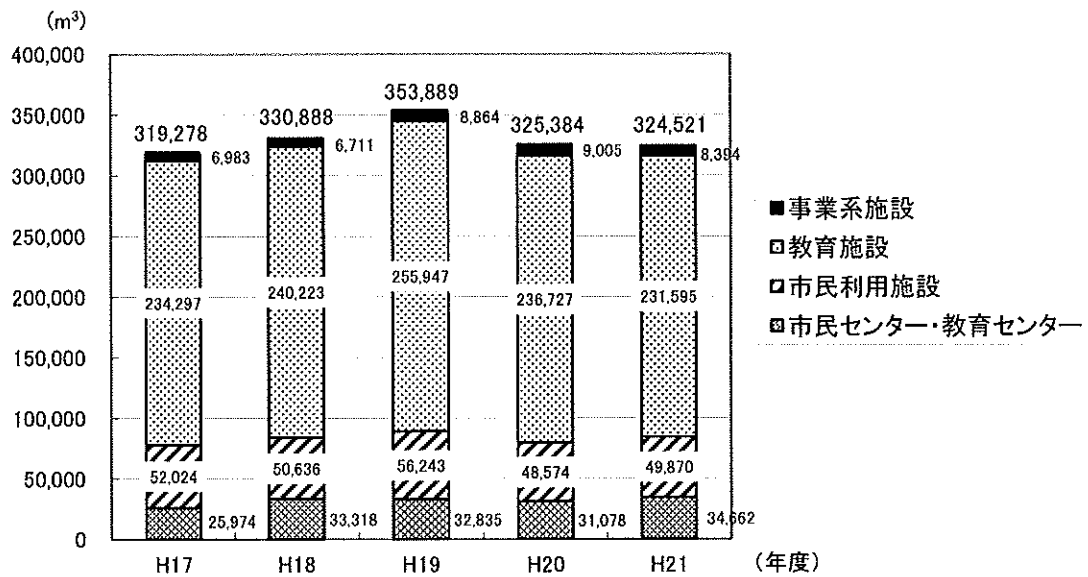
コピー用紙購入量の施設別の経年変化（A4換算量）

6. 水道使用量

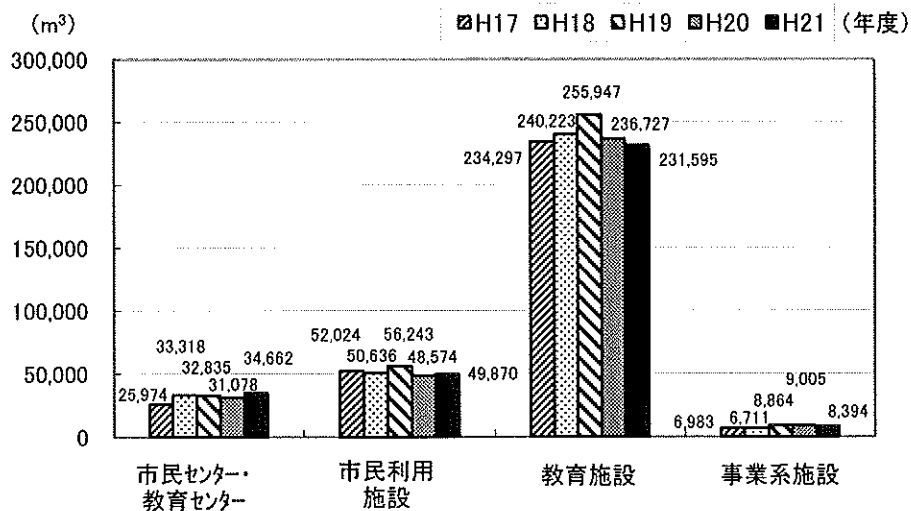
水道の使用量をみると、平成 17 年度以降、増加傾向が続いてきたが、平成 20 年度に減少に転じ、平成 21 年度もわずかに減少している。ただし基準年度を下回るには至っていない。

施設区分別では、教育施設の占める割合が特に大きく、全体の増加傾向を押し上げていたが、平成 20 年度以降、減少傾向が続き、総量削減に貢献している。

教育施設の水道使用量減少の要因としては、平成 19 年度（平成 20 年 1～2 月）に小中学校の漏水調査を実施し、調査に基づき、平成 20 年度以降に一部で水道工事を行った結果、その効果が表れたものと思われる。



水道使用量の経年変化



水道使用量の施設別の経年変化

7 調査結果の総括

7-1 実態調査のまとめ

●温室効果ガスの総排出量

- ・総排出量は、基準年度を下回ったものの、平成 20 年度に対して大きく増加し、平成 19 年度以降、達成していた年度目標値・最終目標値は未達成となった。
- ・総排出量増の主因は、廃プラスチックの焼却に伴う温室効果ガスの増加にあり、今後、可燃ごみに占める廃プラスチックの削減に向け、ごみ減量化や分別の徹底等に取り組んでいく必要がある。
- ・市民センター・教育センターで、ISO14001 と連携した取組みが進み、最終目標値を達成しているほか、ESCO 事業を導入した事業系施設において、電気使用量の削減が徐々に進むなど、削減努力が成果をあげている部署もみられ、今後、効果的な取組みを一層普及させていくことが重要である。

●施設区分ごとの排出状況

①市民センター・教育センター

- ・市民センター・教育センターは、ISO14001 と連携した省エネ活動等の効果がみられ、平成 19 年度には計画期間の最終目標値を下回り、平成 21 年度も減少傾向を維持している。
- ・市民センター・教育センターでは、ISO14001 による環境マネジメントシステムが導入されており、一括管理のもと、きめ細かな消灯やパソコン電源、空調温度の管理、エコドライブの推進などが成果に繋がったものと考えられる。

②市民利用施設

- ・市民利用施設は、平成 19 年度までは、基準年度を下回っているものの前年度を上回るなど排出量削減は停滞傾向にあったが、平成 20 年度においては、空調設備の入替え及び簡易版環境マネジメントシステムの導入等の効果により、前年度比 10 ポイント以上の削減と大きく改善された。しかし、平成 21 年度においては、同年度より計上対象外（指定管理施設）となった市民協働センターを除いた排出量で比較すると、前年度よりも増加しており、マネジメントシステムの効果的な運用による施設職員等の省エネ活動等を推進するほか、利用者への協力や意識啓発を促す取組みを進めていく必要がある。

③教育施設

- ・教育施設は、生徒数・補習の増加、学童保育・一般開放などの施設の多目的利用の推進などを背景に、排出量の増加傾向が続いており、平成 20 年度において前年度比減となったものの、平成 21 年度にはまた増加に転じ、削減が停滞している。
- ・生徒数の増加や一般開放による多目的利用など、エネルギー消費機会が拡大するなか、一層の削減努力が求められており、環境教育・学習と連携した学校ぐるみの省エネルギー活動を普及させるため、学校版環境マネジメントシステムの検討が進められているが、早期に全校への

導入が望まれる。

- ・また、一般開放に際してのルールづくり、意識啓発など、利用者の協力を促していく取組みが必要である。

④事業系施設（下水処理場等）

- ・事業系施設（下水処理場等）は、下水処理人口の増加や雨水ますから溢流した雨水の流入などにより、下水処理量・電気使用量が増加し、排出量の増加傾向が続いていたが、ESCO 事業に伴う電気使用量の削減が徐々に進み、平成 20 年度以降、削減傾向が継続している。ただし、いまだ基準年度を上回る状況にあり、一層の削減努力が必要なことから、下水処理施設における省エネ化の徹底等により、より効率的な施設稼働に取り組んでいく必要がある。

⑤事業系施設（環境センター）

- ・事業系施設（環境センター）は、平成 19 年度以降の廃プラスチックの混入率の低下により、目標値を超える大幅な排出量削減を達成していたが、平成 21 年度においては、廃プラスチック類の混入率の上昇により、大きく排出量が増加し、目標値は未達成となった。
- ・ごみ減量化・資源化の推進、分別化の徹底に向け、意識啓発等に努めていくほか、ごみ処理広域支援による他市受け入れ分の影響などを分析し、より適正なごみ処理が図れるよう、ごみ処理体制の再構築等に取り組んでいく必要がある。

7-2 今後の方向性

●目標達成施設の継続的な取組み

- ・市民センター・教育センターにおいて、ISO14001 との連携による省エネ活動等の改善効果が表れており、継続的な取り組みを進める。未達成であった施設に対し、実績を踏まえた効果的な活動を普及させていく方策を検討する。

●原因・実行項目の明確化

- ・効果のあがっていない部署においては、本調査における温室効果ガス排出状況を踏まえた上で省エネ化が滞っている原因を究明し、第 2 期計画に示す取り組み項目等を参考に、具体的な努力目標や強化すべき実行内容等を定める必要がある。

●環境マネジメントシステムの普及

- ・市民センター・教育センターの成果に関しては、環境マネジメントシステムが大きな効果をあげているものと考えられ、継続的な取り組みを推進する。
- ・市民利用施設においては、平成 20 年度から簡易版環境マネジメントシステムを導入し、大きな削減効果をあげたが、平成 21 年度には削減率が滞ってきている。定期的な評価・見直し・改善を実施するなど、より効果的なシステムの運用に努めていく必要がある。
- ・学校においては、環境教育・学習の一環として、平成 22 年度より学校版環境マネジメントシステムを導入する予定であり、今後の変化が期待される。

【事例：横浜市における「横浜市役所環境行動宣言」の発表 神奈川県横浜市】

横浜市役所は、平成 18 年 6 月に全組織で ISO14001 の認証を取得した。以降、エコオフィス活動などの環境取組を進め、一定の成果を上げてきている。

このような状況の中、平成 22 年 4 月に、市役所および市全体の環境行動をさらに強化・推進するため、「横浜市役所環境行動宣言」を発表した。宣言のポイントとしては、以下のものを挙げている。

◆みなさんにお約束します◆

横浜市長の「横浜市役所環境行動宣言」により、市民・事業者のみなさんに向けて、市役所が率先して環境行動を実践していくことをお約束します。

◆環境行動のステップアップを図ります◆

職員全員で目標に向かった脱温暖化や緑化推進等の環境行動に取り組みます。職員一人ひとりの現場での創意工夫、アイデアにより、業務における環境配慮や新たな環境行動を実践します。

◆さらなる協働の拡大を目指します◆

紙・ごみ・電気の節約行動から、市民・事業者のみなさんとの協働による環境取組をさらに進めます。また、市役所の環境行動を広く市民・事業者の皆さんにお伝えします。

【取組事例】

敷地を利用した緑化、小中学校での環境教育、再生可能エネルギーやEV等の導入、1区1ゼロカーボンプロジェクトの推進、環境報告書(CSR レポート)の発行、環境創造審議会への報告など

～これまでの取組成果～

◆横浜市役所では、平成 18 年度比で平成 20 年度はごみ排出量：約 33%の削減（市庁舎及び 18 区庁舎）、温室効果ガス排出量：約 13%の削減を達成しました。区局においても、G30 や地球温暖化対策、緑化や植樹行動など、市民や事業者のみなさんと協働した環境取組を推進しています。

●冷暖房の効率化

- ・月別の電気・都市ガス使用量をみると、夏季並びに冬季の使用量が大きくなっており、冷暖房機器等の効率的な稼働が省エネ化の大きなテーマといえる。
- ・適正温度設定の徹底を図るほか、冬季の太陽光の活用、夏季においては緑のカーテンの植栽などの新たな取り組みの展開を検討する。
- ・近年のIT化の進展に伴い、コンピュータ、サーバー等の空調において電力消費等が増加する傾向もみられ、その管理には留意する。
- ・平成 21 年度には、スーパーエコ庁舎推進事業（東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助金を活用）を実施し、本庁舎等のガラスを複層ガラスに交換することで空調の負荷を低減する省エネ対策を行っており、今後の効果が期待される。

●市民と協働した取組みの促進

- ・市民利用施設、教育施設ともに、一般市民の利用機会において排出量が増加する面もみられ、利用者の理解のもと、市民と市が協働して省エネ活動を展開していく方策について検討する。
- ・学校の一般開放や、市民利用施設など、多目的に利用される施設のエネルギー使用について、それぞれの目的ごとの使用量などが分かる「見える化」を図ることが必要であり、設備による対応等を検討する。

●省エネ機器の導入

- ・施設を利用する市民が増加するなか、行動のみの省エネ活動には限界も考えられるため、建物の断熱効率の向上、省エネ型照明器具への転換など、設備面における改善も検討する。
- ・特に削減が停滞化している教育施設については、季節毎のエネルギー消費量の変動幅が小さく、エネルギー消費に占める照明の割合が高いものと考えられ、省エネ型照明器具への転換は大きな効果が期待される。
- ・設備更新に際しては、直接的・短期的な購入費用にとらわれず、使用期間中の二酸化炭素排出量を考慮に入れた選択を行うことに留意する。

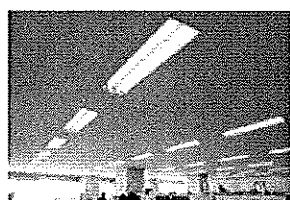
【事例：二本松市役所 福島県二本松市】

二本松市役所では、平成 21 年に庁舎全体の省エネ化につなげるため、市の財政事情を踏まえ、総合的なコスト削減効果を狙って、老朽化した照明を更新した。地球温暖化防止対策を推進する「二本松市環境基本計画」の趣旨に沿うよう、高効率で省エネ効果に優れた照明器具に取り替えるエコ改修事業としての側面もあった。

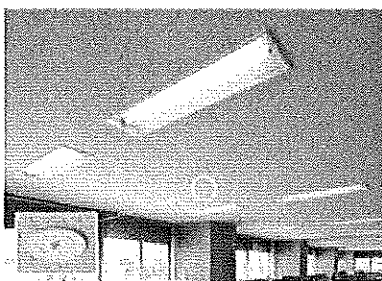
条件として求めたのは、基本照度 500 lx をクリアし、なおかつ既存器具の配線と開口部をそのまま活かすことができるという省施工性と、省エネ性の両立であった。

器具選定にあたって、導入前に従来器具、Hf32 形、W エコ環境配慮型照明器具での経済比較などを試算し、ランニングコストを既存器具よりも約 33% 削減できることなどから、パナソニック製 W エコ環境配慮型照明器具の採用が決定した。

また、執務室の器具のうち外光の影響が大きい、窓際の 2 列分は明るさセンサ内蔵のセパレートセルコンと組み合わせた WX 方式（調光タイプ）の器具を使用し、昼間のムダな消費電力を抑制している。



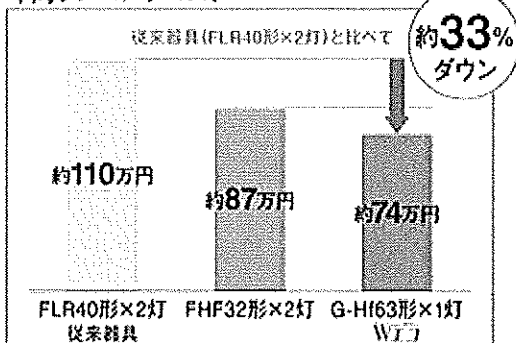
施工前



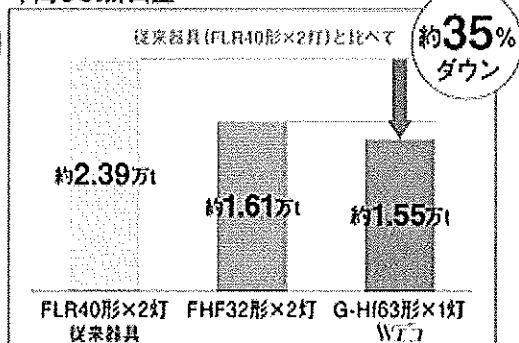
施工後

窓際2列にはセパレートセルコンを組み合わせ、外の明るさに応じて自動調光が可能。

年間ランニングコスト



年間CO₂排出量



※年間点灯時間3000時間(12時間×250日)により算出 ※年間ランプ交換数=(年間点灯時間)×(総使用灯数)/(光源の定格寿命)
※年間CO₂排出量は0.39Kg-CO₂/Kwhと仮定

●適正な廃棄物処理の継続

- ・廃棄物処理における廃プラスチック量の削減は、本市の排出量削減に対し、非常に大きな効果があるため、一層のごみ分別の徹底やリサイクルの推進など、廃棄物対策との効果的な連携に努める。
- ・一般廃棄物における排出量算定は、調査結果を左右する大きな影響項目となっているため、きめ細かい組成調査に努める。
- ・三鷹市では平成18年度より調布市分、平成21年度より小金井市分の廃棄物を受け入れている。これらの自治体と連携したごみの削減、一層のごみの分別の徹底やリサイクルの推進を図っていく。

●職員の意識向上

- ・地球温暖化問題に対する職員意識の一層の向上を図るため、研修等の実施について検討する。

【事例：前橋市役所におけるECOプロジェクト 群馬県前橋市】

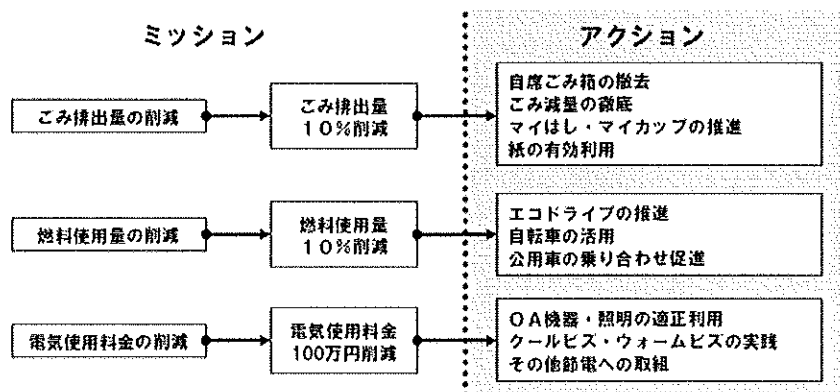
前橋市役所では前橋市役所が「エコ市役所（＝環境にやさしい市役所）」になることを目指し、「ECOプロジェクト」として、環境への配慮を進める取組を行っている。環境にやさしい前橋市をつくるため、市役所として取り組むことのできる環境配慮を一つひとつ進めている。

「ECOプロジェクト」は、市役所の業務の中で省エネ・省資源を積極的に進め、市役所から排出される温室効果ガスを削減し、それに伴う経費の削減を目的としている。

また、市役所が環境配慮活動を率先して実践し、その活動結果を積極的に発信していくことで、市民、事業者に環境に興味・関心を持っていただくというねらいももっている。

「ECOプロジェクト」は、外部への発信と分かりやすさを意識し、「事業目標」を「ミッション」、「実施項目」を「アクション」というネーミングにして取組内容を整理した。

平成21年1月15日には、キックオフとして「自席ごみ箱の一斉撤去」を行った。




平成21年1月15日 キックオフスタート

「ECOプロジェクト」は、平成21年1月15日にキックオフという形で開始しました。当初の取組の中では、「自席ごみ箱の撤去」という大きな作業がありました。市役所本庁舎全ての自席ごみ箱を一斉に撤去するというものでしたが、職員一人ひとりの協力により、円滑に撤去作業が進められました。

以下回収したごみ箱を運搬するときの様子と回収実績です。

【ごみ箱回収実績】	
市本庁舎	885 個
水道局	174 個
合計	1,059 個

※水道局は1/23日に回収・撤去を行いました。



●進捗管理の強化

- ・事務局においては、第2期計画の進捗について、より着実な実効性を確保するため、各部署との連携のもと、省エネ化が停滞している項目についての原因究明・有効な対策の普及などについて、体制を強化する。
- ・達成目標について、実効性を検証するとともに、必要があれば新たな目標を設定するなど、柔軟かつ機動的な管理に努める。

●地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定

- ・三鷹市地球温暖化対策実行計画 第2期計画は、三鷹市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量の削減を目的としているが、その発生要因は、市民の利用等に伴うものも多い。そのため、市民・事業者を含めた三鷹市全域を対象とした地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を行い、三鷹市から排出されるすべての温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みが必要である。

三鷹市温室効果ガス総排出量実態調査報告書
(平成 21 年度実績)
平成 22 年 12 月発行

三鷹市 生活環境部 環境対策課
〒151-8555 東京都三鷹市野崎 1-1-1
TEL: 0422 (45) 1151 内線 2523~2525
E-mail: kankyo@city.mitaka.tokyo.jp